

歴史から見たラテンアメリカのかたちーその10：

中米紛争、債務危機、メキシコの民主化

渡邊利夫 *

【要旨】この稿は前稿に続きラテンアメリカの権威主義体制から民政移管がテーマである。まずこの民政化が民主化の「第三の波」の一つであったこと、南米の民政化の理由を総まとめして、次にニカラグアとエルサルバドルの中米紛争と和平についてマルティの視点から述べる。このテーマは筆者と同世代の出来事で、本省や現地大使館で深く係わった案件であるので今でも深い思い入れがある。また民政化の原因になり1980年代を「失われた10年」にした対外債務危機の問題を取り上げる。そしてまだ説明していなかったメキシコの霸権政党型権威主義体制の終焉について語る。最後にまとめで権威主義を総括する。

キーワード：中米紛争、80年代の対外債務危機、メキシコのPRI体制の終焉。

* ラテンアメリカ・カリブ研究所シニア・リサーチフェロー。1970年に外務省入省、スペインを皮切りに米国やブラジルを含むラテンアメリカ各国に駐在後、2010年から12年まで在ボリビア日本国大使。1986年にジョンズ・ホプキンス高等国際問題大学院(SAIS)留学。退官後南山大学などで非常勤講師。現在は先行研究に照らして現地で見聞した知識を整理する仕事をしている。本稿で示された見解は著者個人のものであり、ラテンアメリカ協会の見解を反映するものではない。正確を期したが、誤りがあれば筆者の責に帰す。

はじめに

この稿のテーマも 1980 年代に起った権威主義体制から文民政治への移行、すなわち民政移管である。この民政移管は民主化の「第三の波」という世界的な現象の一つであった。南米の軍政がどのような終わりを迎えたかについては前稿で説明した。ここではまず南米各国が民政化した理由を総まとめにおいて、その後 1980 年代にゲリラ戦争の末に話し合いで和平を達成したニカラグアとエルサルバドルの民政化、対外債務危機をきっかけに長期にわたる準権威主義体制に終止符を打ったメキシコの民主化を語る。権威主義体制に関する前稿の続編である。今日この民政化の動きは民主主義の定着や深化という新たな発展段階に入っている¹。

また 1980 年代に経済の分野でそれまで多くのラテンアメリカ諸国が進めてきた輸入代替化や国・公営企業が主導して国内産業の育成する経済発展モデルから、累積対外債務危機問題をきっかけに「新経済自由主義」政策への転換が起こった。これについても説明する。債務危機は軍政がうまく対応できなかったことから民政移管の原因の一つでもあった。

1. 1980 年代の民政化は「第三の波」の一つ

[民主化の「第三の波」] 1980 年代にラテンアメリカで権威主義体制から民政移管が進んだ。それは伝統的な民主主義国家と言われたコロンビア、コスタリカ、ベネズエラなどを別にすれば、まずドミニカ(共)でホアキン・バラゲール政権が退場したことから始まり(1978 年)、エクアドル(79 年)、ホンデュラス、ペルー(80 年)、ボリビア(82 年)、アルゼンチン(83 年)、エルサルバドル、ウルグアイ(84 年)、グアテマラ、ブラジル(85 年)、パラグアイ、パナマ(89 年)などで起こった。南米で最後に民政化した国はチリで、1990 年にピノチエ軍事政権が退場した。

この一連の民政移管は、1974 年のポルトガルを嚆矢に S・P・ハンチントンのいう民主主義への回帰である「第三の波」² と呼ばれる世界的な現象の一つであった。ラテンアメリカの民政移管の特徴は、西欧文化圏のこの地域の国民が安定のために危機や困難に際して緊急避難的に民主主義からの逸脱もやむを得ないと考えて軍政を許したもの、ヨーロッパの強い思想的影響を受けていたことから自由民主主義のみが正当性

¹ 筆者は、この時代のラテンアメリカの民主化の動きを民政化という言葉で表現している。というのも権威主義体制(例えば軍政)から文民政権への移行を民政化と呼ぶならば、R. A. ダールがいうポリアーキー型のデモクラシーは、自由で公正な選挙が定期的に行われ、実質的な政治的自由と権利、市民の包括的な政治参画が確保されて、政治的平等の原理が安定的な制度として定着している状態のことであると考えるからである。

² S・P・ハンチントンは、『第三の波』の中で、民主化の第一の長い波はアメリカとフランスで起った革命後の 1828-1926 年、第二の短い波は 1943-1962 年、第三の波は 1974 年 4 月にポルトガルで起った「カーネーション革命」後としている(ハンチントン 1995 p.15)。

を持つ政治体制であるとの価値観を持っていたことによる。軍部ですら軍政が「合法性」、「正当性」を欠いているという認識を持ち、政権掌握時よりいずれ民政移管することにコミットしていたことを見ればわかる。

【南米で民政化が進んだ理由】 それではラテンアメリカで民政化が進んだ理由は何か。国によって事情が違うので一概に言えないものの、おそらく南米の軍政を念頭に置いてのことであろうが、政治学者の恒川惠市は次のように書いている。

セイモア・M・リップセットらが唱えた、経済発展や近代化によって社会が変化し都市化によって様々な職業ができるといろいろな利害を持つ人間や人間集団が増え、この健全な中産階級が階級間の橋渡しをするようになるので社会全体の健全化、多様化を進め、土地所有階級などの上流階級が支配することが困難になって民主化が進むという「中産階級論」は余り妥当性がない。そこで恒川惠市は、軍政時代に経済社会構造に異を唱えて跳梁した左派ゲリラの敗北で民政化が進んだとする「合理主義説」が説得的であると言う。政権の厳しい弾圧によって左翼政党や労働組合が弱体化し、またソ連・東欧の社会主义体制の崩壊、冷戦の終焉によって左派イデオロギーの魅力が弱まり、左派の敗北が明確になり、軍政の主な支持基盤であった資産階級と中間層の一部も、左派を恐れる必要がなくなったと合理的な判断を下し、民政化を受け入れたと考える（恒川 2008 pp.39-40）。

これに対して人間の認識を重視する「構成主義」からの説明があり、それはラテンアメリカが伝統的に大土地所有者と農民・労働者といった階級間闘争の激しい地域でや

むを得ないと思っていたものの、軍政が左派を弾圧する過程で幾多の人権侵害事件を起こし経済の混乱を招くと、「二度と御免 Nunca más」の言葉に象徴されるように軍政に対する反感が生まれ、軍政は余りにも犠牲が大きいことがわかったので、それがトラウマとなって人々は民主主義のルールの下で他者と平和共存する方がより良いと考え、選挙によって決着をつける合理的な民政を受け入れるようになったと説明する（恒川 2008 pp.40-41）。

【経済の混乱と債務危機が民政化を促進】 それもあるが、筆者は無視できない大きな理由として軍政時代の経済的混乱があるような気がする。もともと軍部は文民政治のポピュリズム的な政策による経済の混乱の立て直し、汚職の撲滅などを訴えて経済発展を公約に立ち上がった。その経済政策は伝統的な資源輸出型経済や「輸入代替化政策」から国家主導の経済政策によって多様な産業を育成したり、市場原理に基づく新自由主義の考え方に基づき資本主義の枠内で急速に経済発展を図ったりするものであった。しかし軍政時代に累積対外債務が増大し、1970年代の2度の石油危機とインフレの高騰、高金利によって「メキシコの債務危機(1982年)」を端緒に債務危機がラテンアメリカに広がった。すると軍政が政治的・法的な正当性を欠いているだけに支持基盤であるエリート層からも軍政に対する失望の声が上がった。経済運営の失敗から各国は国際金融機関の指導を得て「新経済自由主義」政策に転換したが、それは国民に耐乏生活を強いるものであった。

【軍政疲れと国際社会からの圧力】 また軍政が長引くにつれて軍部も軍政疲れを

起こし、それは政権を手放しても組織の一体性を維持しようとする誘引になった。政治活動に積極的で、富の分配にあずかれていなかった都市部の中間層や大衆労働者は民政移管を求め、他国の民主化である「第三の波」をして 1980 年代というタイミングに民政化が実現した。

軍政の人権侵害事件によって、米国、西欧諸国から民主化や人権尊重を要求する声が高まり、民政化を加速させたことも見逃せない。特に米国のカーターの人権外交は、安全保障上のリスクが小さいカリブ海地域の独裁国やブラジル、チリなど南米の軍政を声高なレトリックを使って批判し、人権状況報告書の公表、人権状況に応じて経済軍事援助を停止するなどこの措置を厳格に適用した。この人権重視の外交は人権委員会、アムネスティ・インターナショナルなどの人権擁護団体、カトリック教会³、国内の文民勢力を力づけ民政化の環境を整備した(ウィーアルダ 2000 p.123)。

[軍政の人権侵害と後始末] 民政化の理由の説明を締めくくるに当たって、軍がアルゼンチン、ウルグアイ、チリ、ブラジルなどで左翼勢力を弾圧する中で起こした人権侵害の問題、すなわち軍政の「負の遺産」についても書いておく。アルゼンチンでは、軍部(と極右組織)の掃討作戦によって 9000 人の学生、知識人、労働者が行方不明になるなど、歴史に記憶される人権侵害を起こした。軍政であった頃の 1977 年から毎週木曜日に「行方不明者」の家族、いわゆる「五

月広場の母親たち」が大統領官邸前で抗議活動の声をあげたのはよく知られている。そして軍部がフォークランド紛争の敗北で政権を投げ出した後、1983 年 12 月に就任したアルフォンシン大統領(任 1983-89)は前任のビニョーネが出た「恩赦法」を破棄し、1985 年 12 月に歴代の軍部首脳を裁判にかけて有罪とした。ビデラ元大統領は 2013 年 5 月に刑務所内で死亡した。それでも軍部の抗議と世論の関心が薄れるにつれて文民政はなし崩し的に特赦を実施した。また大規模な人権侵害のあったチリでは、ピノチェが 1978 年 4 月に軍事政権とアジエンデ人民連合政権の政治犯の双方の刑事犯を赦免する「恩赦法」を公布したこと、1980 年に憲法の中で軍部・警察の新しい役割・活動を謳い長く政権を担い続けたこと、その後の憲法修正でも軍が自らの人権侵害行為を究明する問題で一切譲らなかったことから、民政化後も司法的解決は進まなかつた(吉田 1997 pp.63 & 146)。政治犯は釈放され、ピノチェは辞任後陸軍司令官を務め有罪になることなく 2006 年に没した。

2. ニカラグア紛争と米国

さてこれからこの稿のテーマの一つである中米紛争と民政移管について語る。1970 年代末から 80 年代にかけてニカラグア、エルサルバドルなどで起った紛争はアフガニスタン、南部アフリカの紛争と並ぶ世界の 3 大地域紛争の一つであった。米国のロナ

³ 1960-70 年代にカトリック教会はブラジルで聖職者の指導の下に経済・社会・宗教問題を研究し意識を高める平信徒の組織である「キリスト教基礎共同体 CEBs」を全国的に急速な普及させ、権威主義体制に抵抗する中心的役割を果たした。これが「解放の神学」運動である。これはアルゼンチン、チリ、中米(ニカラグア、エルサルバドル、グアテマラ)などのいくつかの国で見られた(ハンチントン 1995 p.78)。

ルド・レーガン政権(1981-89)が実際の危機以上にプレイアップしたことから、日本のマスコミでも大いに報じられた。

この紛争の基本的性格は何か。レーガンはカリブ海地域が米国にとって安全保障上死活的な重要な地域であることから自己の勢力圏と見なし、地域の民主化の遅れ、後進性、社会矛盾に乗じて左翼勢力が手を伸ばしているとみた。すなわちソ連・キューバなど左翼からの挑戦という東西対立の文脈で米ソの代理戦争、イデオロギー闘争と位置づけた。この考え方によれば、1985年にゴルバチョフの登場で米ソの関係が改善に動き始めると、冷戦が終焉し関係者間のさまざまな努力によってジョージ・H・W・ブッシュの時代(1989-93)に和平が達成されることになる。

他方でこの紛争も中米の地域事情に注目すれば見え方が異なる。ここは先住民の人口比率が高く、封建制が強く残り、政治は権威主義的で、経済の後進性・貧富の格差など諸矛盾を持つ地域であった。これに対し民主的な政治の確立、社会不正義の解消を目指す人々が(冷戦下では通常それは左翼勢力ということになるが)、権威主義政権に対し力で立ち上がった。ニカラグアでは左翼が武力で政権をとり、エルサルバドルでは米国が支援する中道政権になった。両国は紛争によって多大な犠牲を払い、交渉によって1990年代初めまでに民政化を達成し、その後は右の政権であれ左の政権であれ、選挙によって国の行く末を決める基本ルールを作った。

中米紛争を解釈するには両側面から見る必要があるが、まず中米紛争の核の一つであったニカラグアの紛争から見ていく。

「ニカラグア革命」の背景

[ソモサ一族の独裁] なぜニカラグアで左翼革命が起きたかを知るにはその背景としてのソモサの独裁を見る必要がある。この独裁ができたのは前述のドミニカ(共)と同様に20世紀前半にあった米国の軍事干渉によってである。撤兵に際し国警隊が創設され、それがソモサ独裁の起点であった。1956年9月にアナスタシオ・ソモサ・ガルシア(父)が暗殺され、その後を長男のルイス・ソモサ・デバイレが継いだ。1967年4月に心臓発作で急死すると、次男のアナスタシオ・ソモサ・デバイレが大統領になりニカラグアを支配した。ドミニカ(共)のトルヒーリョと政治スタイルが良く似ている。選挙が行われて、1950年の協定で野党に1/3の議会議席を保障するなど懐柔的な姿勢をとった。それでも民主政治とは名ばかりで独裁政治であった。

第二次世界大戦と戦後の冷戦構造はソモサにとって追い風であった。米国にとって独裁政権というのは不肖の息子ではあるものの、共産主義と戦うために頼りになる存在であった。政権を維持する基盤は国警隊(1.4万人)、米国の支持、野党も参加できる政党システム、エリート層との連携、カトリック教会であった(Bulmer-Thomas 1991 p.256)。ニカラグア国民の大多数が農民で、民主主義は国民に根付かず、労働者階層も微力であった。

戦後のニカラグア経済は綿花、砂糖、牛肉で伸びたが、一族は戦時中から政治権力を使って蓄財に精を出した。土地の20%を保有し、セメント・織物工場、コーヒー農園、砂糖プランテーション、牧場、銀行、海・空

運輸会社を経営し、親子二代で資産 5 億ドル(当時の国家予算と同額[南坊 1980])を蓄財したと言われる。公務員は給与の 5% を与党「国民自由党 PLN」に吸い上げられた。

このソモサの独裁が 43 年間に亘って続くが、1960 年代から左翼ゲリラ、カトリック教会の進歩派と言われる「解放の神学」者、保守党分派のペドロ・ホアキン・チャモロ(ラ・プレンサ紙社主)などが反独裁運動の狼煙を上げた。独裁に反対するこれらの人達の幅広い勢力の結集によって 1979 年に「ニカラグア革命」⁴が実現した。

[「サンディニスタ民族解放戦線」] ここで反米帝国主義・反ソモサ独裁を掲げて革命の中核を担うことになった左翼ゲリラグループについて説明する。1959 年に「キューバ革命」が起こるとゲリラ活動が始まった。その中にいたのがキューバに亡命していたカルロス・フォンセカ・アマドールである。1961 年にレオン国立自治大学の学生や共産党の過激派とともにホンデュラスのテグシガルパで「民族解放戦線 FLN」(創立者はフォンセカ・アマドールの他にシルビオ・マヨルガ、トマス・ボルへの 3 人)を結成した。1963 年からは「サンディニスタ民族解放戦線 FSLN」と改称しゲリラ活動を始めたが、たちまち国警隊により沈黙させられた。1967 年にチェ・ゲバラがボリビアで殺害された後、武装活動は間歇的になったが、1970 年より再び陣容を整えた(Staten 2010 pp.74-75)。硬直的な政治体制と貧富の格差などにより国民の不満が高ま

る中で、1960 年代末から「キリスト教基礎共同体 CEBs」が組織された。意識に目覚めた農民らが FSLN を助けた。それでも FSLN が本当に実力を持つようになるのは 1970 年代半ば以降のことであった。

「ニカラグア革命」のプロセス

[マナグアの大地震] 1970 年にミゲル・オバンド・イ・ブラボがマナグアの大司教(任 1970-05)になると、教会の中核はソモサの独裁体制と距離を保つようになった。1972 年 12 月に首都マナグアを襲った大地震は壊滅的な被害を生み、1 万人以上の死者を出した。首都が壊滅するという大惨禍にもかかわらず、国家非常事態委員会委員長のソモサは迅速な復興ができたばかりか、各国からの支援を着服したり、自分の会社に復興の仕事を請け負わせたりした。インフレが亢進し生活が苦しくなるとブルジョワジー、労働者などから反ソモサの気運が高まった。野党もソモサから離反した。こうした状況下で 1974 年 12 月に鳴りを潜めていた FSLN がカステイリョ元農相宅で開かれていたパーティーに押し入り、政府要人・大使等を人質にとってダニエル・オルテガ(後の大統領)など 14 名の政治犯釈放と百万ドルの身代金を勝ち取るという事件を起こした。この事件を契機にソモサは戒厳令を施行し、ラ・プレンサ紙などに厳しい検閲や取り締まりを開始した。丁度米議会で人権侵害の関心が高まり始めた頃で、米国や国際社会はソモサの人権侵害を強く非難

⁴ 「ニカラグア革命」が左翼 FSLN の名を冠して「サンディニスタ革命」と呼ばれることがあるが、その呼称は、幅広い勢力の結集によって達成された革命であるという視点を失わせるものである。FSLN の幹部で革命後に農地改革大臣を務めたハイメ・ウィーロックも革命が幅広い国民の結集によって成就したと言っている(Wheelock 1997 p.70)。

した。ところが FSLN は取り締まりの強化や 1976 年 11 月にフォンセカ・アマドールが殺害されたことにより農村をベースとする「長期人民戦争派 GPP」、プロレタリアート・学生に支持基盤をおく「プロレタリア派 TP」、ゲリラ活動と国民の蜂起を重視し幅広い勢力の結集を呼びかける「テルセリスタ派 TI」に分派し力を弱めていた。

[カーターの人権外交とチャモロの暗殺] 1977 年 1 月に米国でカーター政権が誕生し、民主主義・人権擁護の外交を始めた。その影響を強く受けたのが南米の軍事政権とニカラグアであった。カーターとしてはソモサの独裁に対して何もしなければ人権侵害を継続させるし、圧力をかけねば政権の弱体化を招いて FSLN を利することになるというジレンマにあった。それでも人権侵害を犯すソモサに厳しい態度で臨んだ。訓練費を除き武器弾薬の供与と経済援助を削減した。

3 派に分かれていた FSLN 内では次第に幅広い政治勢力の結集を呼びかける「テルセリスタ派」が指導権を握るようになり、武器の補給ルートとなっていたコスタリカから国境に近いサンカルロス、ホンデュラス国境に近いオコタル、中部のマサヤの国警隊に攻撃を仕掛けた。この攻撃自体は失敗したが、ソモサによる弾圧を招き国民の間で FSLN を支援する気運が高まった。1977 年 10 月に FSLN の政治フロントの役割を果たすことになる知識人やカトリック神父等から成る「12 人グループ」も結成された。

カーターの圧力で戒厳令が解除され、1978 年 1 月に激しい反ソモサキャンペーンの論陣をはっていたラ・プレンサ紙社主のチャモロがマナグア市内で暗殺されると、

国内のムードが一変した。怒った民衆はソモサ系の企業、工場を焼き討ちしてゼネストをし、野党を反ソモサで結集させた。2 月にはマサヤ県のモニンボで先住民が蜂起し 1 週間にわたってソモサの国警隊と対峙した。「私企業連合会 COSEP」もソモサから離反し始めた。当時マナグアの日本大使館に勤務していた南坊進策によれば、1976-77 年は比較的平穏であったが、この頃より様相が一変し、国民はソモサを見捨て始め治安も悪化し始めたと報告している(南坊 1980)。

[反ソモサで結集する国民] 1978 年 3 月に反ソモサの「12 人グループ」、ブルジョワジー、中産階級の政治勢力が結集する「反政府拡大戦線 FAO」がコスタリカで結成され、ニカラグア国内でストライキや工場の操業停止など抗議活動が始まった。1978 年 7 月にはラテンアメリカ各国を歴訪して支持を訴えた「12 人グループ」が帰国すると国民から熱狂的歓迎を受けた。そうしたところへ 8 月 22 日にコマンダンテ・セロことエデン・パストーラ指揮の FSLN 分子(25 名)によるマナグアの国家宮殿占拠事件が発生し、58 名の政治犯の釈放・身代金(50 万ドル)を獲得した。国民は空港まで 11 キロの沿道で逃亡する FSLN に熱狂的な支持を示し、その「光景は、まさに壯観で」あったと南坊進策は述べている(南坊 1980)。

事件後の 9 月に FAO の主唱で第 2 次一斉休業・ゼネストが起き、FSLN はマタガルバ市などで 1 週間にわたって蜂起した。第 1 次武装蜂起である。しかしソモサは戒厳令を敷き国警軍を増強して力によって良く治安を回復した。その頃 FSLN 内ではオルテガ兄弟の「テルセリスタ派」が指導権を握

り、1978年12月に反独裁民主主義革命綱領が3派の統一綱領として採択された。もっとも1978年11月の時点でもFSLNの勢力は2500名という規模に過ぎなかった。

【苦悩するカーター】 カーターはラテンアメリカの国々とともに何とかしてソモサを政権の座から退かせ、FSLNを除いた幅広い勢力の結集する政権に後を引き継がせたかった。そこでカーターは「米州機構OAS」を利用することにした。1978年9月に開催された「外相協議」は調停委員会の派遣を決定した。10月にマナグアを訪問したこの委員会は、FAOと与党「国民自由党」(要するにソモサ)との間で交渉を続け、大統領の退陣、国民連合政府の樹立、選挙で大統領を決めるラインで解決しようと4ヶ月にわたり調停工作を行った。しかし調停はソモサの頑強な抵抗で1979年2月に行き詰まり、調停が打切られた。そこでカーターは大使館の援助要員・軍事顧問団、平和部隊の引き上げ、未実施の援助計画を停止するなどをしてソモサに圧力をかけた(南坊1980)。

調停の挫折はFSLNの望むところであった。既にFAOと袂を分かっていた「12人グループ」などは「国民愛国戦線FPN」を結成し中間派の追い落としを図った。FSLNはこれまでコスタリカとの国境地帯で軍事攻撃に出ていたが、ソモサが任期を全うすると発表した機をとらえて、1979年1月に攻勢を強めた。武器はキューバからパナマ・コスタリカ経由で補給された。最後には軍事力がことの結着をつけるというのは「キューバ革命」の教訓である。1979年3月にFSLNの3派はパナマのトリホス将軍やカストロの仲介で再統一し、9名の各派

代表から成る幹部会を設立した。4月にレオン県、エステリ県など北部でも武装蜂起が起った。5月末からは最終攻勢が始まり、各都市が次々にFSLNの手に落ちていった。国民もFSLNが反ソモサの唯一の選択肢と考えストライキや蜂起に参加した。1978年11月に外交関係を発っていたコスタリカに続き、1979年5月にメキシコ、6月にパナマ、その他ラテンアメリカの国がソモサ政権と外交断絶した。

そこでカーターは1979年6月に開催されたOASの「外相協議」で、米州平和維持軍を派遣し暫定政府の樹立を提案した。この提案は1965年にあったOASのドミニカ(共)干渉のシナリオを思い出しが、この会合では、米国の干渉を嫌うラテンアメリカ側が平和維持軍の派遣に反対し、ソモサ体制の即時退陣と平和、自由、正義を保障する民主政権の樹立のために選挙の早期実施を勧奨する決議を採択するだけに終わった(Shaw 2004 p.123)。米国もこの決議にしぶしぶ賛成した。もともとカーターにカラグアにユニラテラルな軍事干渉をする気はなかった(Pastor 2001 p.51)。

【ソモサ独裁政権の崩壊】 ニカラグア国内では最終攻勢によってFSLN側に有利な決着がつこうとしていた。革命がクライマックスを迎えると、ニカラグアの司教達はソモサによって拷問や政治犯の処刑など恐怖政治が行われていると非難した。当時司教団7名のうち2名がソモサ支持、残りは武力闘争支持または反ソモサであった。1979年6月16日にはビジネスマンのアルフォンソ・ロベロと暗殺されたラ・プレンサ紙社主チャモロの末亡人ビオレタ・チャモロが参加する「国家再建執政委員会

JGRN」がコスタリカで樹立され、5名の委員の内 FSLN 幹部が3名参加し、混合経済体制、複数政党制と参加型民主主義、非同盟主義を原則に掲げた。7月には米国から弾薬を買うこともできない政府軍が支配するのは首都と南のリバス市だけとなった。ペズーロ米大使から最後通告を受けたソモサは(Greentree 2008 p.58) 7月17日未明に無名のフランシスコ・ウルクヨに政権を託してマイアミに逃げた(なおソモサはその後パラグアイに庇護されたが、1980年9月に左翼グループがアスンシオン市内で天誅)。FSLN は7月19日に首都を制圧し、翌20日に国家宮殿で JGRN 政府が発足して「ニカラグア革命」が終わった。革命によるニカラグアの犠牲は大きく、300万弱の人口の内約5万人の死者を出した。特に悪影響をうけたのは経済で、国内総生産成長率は78年▼7.8%、79年▼26.4%になり、外貨準備は枯渇し、累積対外債務は16億ドルに上った。

サンディニスタ政権の時代

こうして「ニカラグア革命」がソモサの独裁に反対する幅広い勢力によって達成された。当初は稳健だった JGRN もダニエル・オルテガが議長になり、FSLN 寄りの人間が閣内の主要ポストを占め、国警隊に代わる「サンディニスタ人民軍 EPS」と「サンディニスタ警察 PS」を掌握したことでの FSLN が影響下に入った。1980年4月にロベロとチャモロの2人の委員が辞任すると名実ともに FSLN の一党支配体制になった。もはや米国の衛星国にはならないとして非同盟グループに入り、ソ連、東欧、ヴェトナム、キューバなどとの関係を深め社会主義

へ傾斜を強めた。もっとも FSLN が公式に社会主義の言葉を使ったのは 1988 年の革命記念式典のこと、それまではサンディニスタ主義という言葉を使った。キューバの過度な社会主義の道は前例にならず、経済の社会主義経済化は非生産的であるという認識から(Walker 2003 p.90)、キューバとは異なる路線をとった。また隣国エルサルバドルなどの民族解放闘争を支援した。

【革命第1期のニカラグア】 それでは FSLN 革民政権下のニカラグアについて語ろう。まず国家再建の時期(1979-84)である。革命直後は反ソモサ独裁と革命に対する高揚感から様々な団体が旧体制の一掃と疲弊した経済の復興、国家再建を目指して積極的に国造りに参加した。FSLN 政権はソモサ一族やそれと結びついていた軍人・大土地所有者達の農地などの資産や鉱業・天然資源を接収し、銀行、保険、天然資源、輸送部門などを国営化した。その結果 1980 年に 36% を占めていた公共部門は 1986 年には民間部門を上回り、最終的に 6 割を占めるまでになった(de Franco & Velázquez 1997 p.89)。またコーヒー、砂糖、牛肉、綿花の輸出や輸入の国家管理も始めた。1981年7月に農地改革法を施行し、遊休地、利用程度が不十分な土地を収用し、無償で分益小作人、共同組合、国営の農地改革企業体に交付した(石井 1996 141-145)。農地改革法(小農家を育成するための 1986 年の改定法を含む)が施行される以前は土地を持つ農民が 3% に過ぎなかつたが、改革後は 35% にまで上昇し、オリガルキーの大農園は 40% から 6% に減少した(Wheelock 1997 p.82)。キューバの先例に倣い貧困層に対する医療の向上、文盲撲滅運動を推進した。

FSLN は政権基盤を確かなものにするためには軍事力が重要であるということで、ウンベルト・オルテガ国防相は米国が支援する反政府軍「コントラ」(下記参照)に対処するために「サンディニスタ人民軍」を再編成し、キューバと東欧諸国から教官の派遣を受けて熟練度を高めた。ソ連からは安全保障について全面的コミットを得られなかったものの(Rabe 2016 p.170)、1988 年までの援助額が 10 億ドル近くになった(Greentree 2008 p.147)。キューバを除けばラテンアメリカで唯一の武器の被援助国であった。また 1980 年 5 月に立法機関として草の根組織を参加型民主主義体制に組み込むために職能別の代表から成る「国家評議会」を設置した(47 議席中 FSLN が 24 議席になるように増員)。革命防衛隊、隣組的組織、シンパの組合など草の根の諸団体を作り、国民に対する統制を強めた。旧国警隊・ソモサの支持者、「コントラ」要員を特別法廷で裁いた。

このような状況に反サンディニスタのラ・プレンサ紙は政府に批判的な論陣を張った。教会も批判する側に回った⁵。1981

年末には自由な企業活動を認めない政府の強権的な社会主義的経済政策に「私企業連合会 COSEP」も公然と批判するようになった。また 1980 年からカリブ海岸側の先住民ミスキート族を取り込もうとしたので、抵抗が始まり人権問題として国際的な注目を集めた(なおこの問題は 1985 年 5 月にサンディニスタ政府が彼らの自治権を尊重したので解決)。

[カーターと FSLN] 革命後カーターは、「ニカラグア革命」の行く末に懸念を抱きつつも、キューバを社会主義圏に追いやつた過去の苦い経験から、1979 年 9 月にホワイトハウスでダニエル・オルテガ等「国家再建執政委員会」の 3 委員に会い、75 百万ドルの援助を表明した。米議会の予算承認は遅れたが、(筆者追記：エルサルバドルなど)隣国の反乱勢力に援助をしないことなどを条件に認められた(Pastor 1988 p.84)。FSLN 政権に対する米国の影響力を保持するのが目的であった。しかし実際にはその後も両国の関係はギクシャクしたままであった。ところがカーター政権末期の 1981 年 1 月にエルサルバドルでゲリラ「ファラブ

⁵ 革命が成就すると 1979 年 11 月に司教団は、サンディニスタ政権が社会主義化への傾斜を強めて行くことに懸念を持ちながらも、革命が貧者に正義をもたらす手段になると考え祝福した。

しかしオバンドマナグア大司教はロベロとチャモロの 2 人の JGRN 委員が辞任すると FSLN に対して批判的になった。サンディニスタ政権には「解放の神学」の流れをくむ 4 名の聖職者(ミゲル・デスコト外相、フェルナンド・カルデナル文相、エルネスト・カルデナル文化相、エドガー・パラレス社会福祉相)が閣僚になっていったが、彼等に対しても批判的になった。

ローマは聖職者が入閣していることに懸念を強めた。そして政教分離の原則から聖職と公職の兼任を認めず、1980 年 5 月に公務に就くことを禁ずる教会法に違反するとした。1983 年 3 月にヨハネ・パウロ二世がニカラグアを訪問すると、教皇は空港に出迎えたカルデナル文化相の鼻先で人さし指をふりながら叱責したが(Staten 2010 p.102)、それでもこれらの聖職者は辞職を拒否した。結局この問題は 1985 年に彼等が修道会を退会し、司祭としての務めを自主的に放棄することで妥協が成立した(山田 1985 p.23)。

ンド・マルティ民族解放戦線 FMLN」が最終攻勢に出ると、サンディニスタが行った武器の供与を理由に未執行分 15 百万ドルの支出を延期した(乗 1992 p.179)。

[米国の外交はレーガンの手に] 1981 年 1 月から米外交を担ったのはレーガンであった。彼はカーターの道義性の高揚、人権と民主主義重視の外交、政治的覚醒と力の再配分という変動の時代にあって各国の多様性を尊重するという態度がソ連の軍備増強と第三世界への進出を許したとの反省からソ連を悪魔の帝国と呼び、その脅威に対抗するためには外交、国防、経済のあらゆる分野の政策を総合的に駆使して強いアメリカを再現し、力による平和を確立する必要があるとして、東西関係の文脈を重視する第三世界外交を推進した。その頃には米国民のベトナム戦争敗北の後遺症も癒える一方、カーターの時代に米国がイランでもニカラグアでも小国にいいようにしてやられてしまったというフラストレーションが高まっていた。

ラテンアメリカとの関係では、レーガンはアルゼンチン、チリなどひどい人権侵害を起こした軍事政権とも友好関係を構築した。そして反ソ「巻き返し」のテストケースとしてニカラグアに高いプライオリティーを置く外交を始めた。彼は中米紛争が米国民と国際社会に対し容易に成果を提示できる恰好の事案であると考えた。そして大仰なレトリックを使って中米地域がキューバ、ソ連の手に落ちるようなことになれば、それは米国の弱さの証であり、威信の低下に直結するので、放置しておけば同盟国を失望させ、共産主義を勢いづかせるのみであると説明した。また共産主義勢力がニカラ

グアを基地にエルサルバドルなど中米各国の左翼勢力を支援し革命輸出を行なっており、同勢力の浸透を阻止しなければ、やがては南米諸国やメキシコにまで影響力が及び、米国の脅威になると言った。中米は米国の生命線であるカリブ海シーレーン及びパナマ運河の存在から戦略上死活的に重要な地域で、この地域が安定しないかぎり、米国はこの地域に資源を投入しなければならず、ひいては米国の世界戦略を制約することになると述べた。

[米 CIA が「コントラ」を支援] ニカラグアについては 1981 年 3 月に議会がニカラグアの中道勢力を育てるためという名目で(本心では FSLN 政権を倒すために)CIA に 19.5 百万ドルの予算をつけた。また 1981 年 4 月にカーターが支出を延期していた援助を停止した。そして 11 月に旧ソモサ政権時代の国警隊員、亡命政治家などからなる反革命武装組織「コントラ(スペイン語で反革命の意)」の設立した(アルゼンチン軍将校がフォークランド紛争まで訓練)。「コントラ」は 1982 年 3 月からホンデュラスよりニカラグアに侵入しインフラなどを攻撃した。1983 年から翌年にかけて CIA がサンディエゴ港、コリント港の石油タンクの爆破や機雷敷設などの経済サホタージュ、宣伝活動を行い、米軍が演習を始めた。宣戦布告なき「低水準戦争 LIC」であった。また米商業銀行や国際金融機関に融資をしないように圧力をかけ、1983 年 5 月に砂糖輸入の 90% 削減、1985 年 5 月には対ニカラグア全面禁輸、米・ニカラグア間友好通商条約を破棄するなど圧力をかけた。なおコスタリカとの国境でも 1981 年 7 月に FSLN と袂を分かったエデン・パストーラが反革命闘争

を始めた。

【革命第 2 期のニカラグア】 選挙後の 1984 年から 87 年までは FSLN が革命を定着させ、体制を整えた時期である。革命当初 サンディニスタ政権は革命を成し遂げた勢いから強権的な手法で幾つかの改革を進めた。国政は FSLN 幹部の協議で決めた。しかしこの FSLN の統治姿勢に教会、マスコミ、野党の不満が強まつたことから体制を立て直し米国からの圧力をかわすために民主的な体制にする必要があった(Wheelock 1997 p.74)。そこで 1983 年 9 月に政党法を制定し、1984 年初めに 11 月 4 日に大統領および制憲議会選挙を実施することにした。その選挙はレーガンが再選される 2 日前に行われ、野党連合のアルトゥロ・クルス・ポラスが選挙の途中で立候補をボイコットしたために唯一の候補であるダニエル・オルテガが勝利し(得票率は有効投票の 63%)、議会選挙ではサンディニスタが 96 議席中 61 議席を獲得した。1987 年 1 月に政治的複数主義、混合経済体制、非同盟を原則とし 大統領に権限を集中させる憲法と太平洋岸の自治憲章を制定し、最高選管委を含む 4 権の分立体制にした。

他方でこの時期はレーガン政権の経済的軍事的压力による経済情勢の悪化によって FSLN の支配体制が揺らぎ始めた時期でもあった。FSLN は社会主義改革を進め経済援助をキューバ、東独、ソ連に求めた。1989 年初めまでに COMECON 向け輸出の特恵を受けることができた。しかし最も欲しかったハードカレンシーはこず、その援助額も 1980 年代半ばを境に先細りになった(Walker 2003 p.187-188)。ところがソ連など社会主義圏への接近はレーガン政権の反

発を招き、「コントラ」との戦いによって軍事費がかさみ、予算の 62% にまで拡大した(de Franco & Velázquez 1997 p.90)。クリフォード・ステイテンは「コントラ」を制圧ための財政支出が FSLN 政権を弱体化させる大きな原因であったと述べている(Staten 2010 p.113)。他方 1982 年 3 月に再布告した非常事態宣言の下で、野党や「私企業連合会」の活動を制限し、ラ・プレンサ紙を検閲したばかりか、1986 年 6 月には一時閉鎖するなど締め付けを強めた。

1979 年から 1983 年までプラス成長したニカラグア経済は、米国から与信の停止、公共部門の肥大化、貿易の国家管理などの経済統制、外貨収入の急減、政府に協力しない経営者による資本逃避と投資の減退、農地改革による農業の低い生産性、補助金政策と予算の半分以上を占める軍事費の増大などから 1984 年をピークに下降し始め、政府は貧困層を直撃する緊縮政策をとらざるを得なくなった。その結果公定価格、配給性などの国家統制と品不足で流通が麻痺し、闇経済の発生、長時間の停電、断水が日常化した。通貨増刷によるインフレの昂進(1988 年のそれは 23833%)、恒常的な輸出入ギャップ(1977 年の輸出額が 7 億ドルであったものが 1989 年には 2.5 億ドルに)、累積対外債務の膨張(16 億ドルであったものが、1990 年には 110 億ドルに)を招いた(de Franco & Velázquez 1997 pp.91-94)。この経済の悪化は国民生活に直撃し(一人当たりの所得は 1401 ドル[1980 年]から 504 ドル[1989 年]に)、1983 年から始まった徴兵制は FSLN から人心の離反を招いた。

3. 域内国による和平努力

ところでこのニカラグア紛争は米国とニカラグアの対立が深まる中で域内の有志国が始めた斡旋によって和平が達成された。その時斡旋の中心となったのが「コンタドーラ・グループ」とコスタリカのアリアス大統領であった。次に両者の和平努力を見る。なお米州の集団安全保障機構で常設のOASに出番がなかったのは、米国が「コントラ」を支援してニカラグアの主権を侵害する紛争の当事国であったばかりでなく、1982年の「フォークランド紛争」で英国に味方したことからラテンアメリカの理解を得ることが難しかったからである。

「コンタドーラ・グループ」の和平努力

[動き出す域内国の和平努力] まず「コンタドーラ・グループ CG」の和平努力である。1983年1月にメキシコ、パナマ、ベネズエラ、コロンビアの4ヶ国外相がパナマのコンタドーラ島に会合し始めたことでこの名前がある。4ヶ国の外相はレーガンの言う中米紛争を東西対立のコンテキストでとらえることに反対し、域外国の干渉を排し、関係国の対話、交渉によって問題の解決を図ることを提唱して始めた。その背景にはレーガンのタカ派の政策に対する憂慮もあったが、ニカラグアにおいて次第にキューバ、ソ連の影響力が強くなり、自分たちのコントロールの及ばない程に事態が悪化し、結果的にその影響を受けるのは自分達であったからである。またこの地域の問題はラテンアメリカ人自身の手でというラ米主義の意識もあった。

[「コンタドーラ・グループ」の和平努力] この和平努力は、1983年4月に中米5ヶ国

を含む「コンタドーラ拡大外相会議」を開催し、9月の第4回拡大外相会議で民主主義の確立、人権尊重、軍拡防止、域外による軍事基地設置その他の形態での軍事干渉の禁止、外国人軍事顧問数の削減、政府・反政府勢力間の対話の確立、検証メカニズム等今後討議を要する21項目を「目的文書」にまとめた。1984年1月には、「目的文書において合意された約束の実行のための(手順を取り決めた)規範」文書(中村 1987)を採択した。同文書で設置の決まった「安全保障」、「政治」、「経済社会」の3作業部会を中心となって作業を進め、6月には中米和平協力協定案である「中米における平和と協力のためのコンタドーラ議事録」をまとめた。しかし9月にニカラグアは受諾したが、中米4ヶ国は「見解文書」という形で異議を唱えた。

その後も関係者の間で精力的な交渉が行われ、1986年6月にパナマに「コンタドーラ・グループ」とアルゼンチン、ブラジル、ペルー、ウルグアイの「支援グループ SG」(1985年8月結成)、中米5ヶ国の外相が集まり、「中米和平協力協定」の署名について最後の話し合いを行なった。しかしなニカラグアとその他の国との溝が埋まらなかつたことから署名に至らず、この和平フォーミュラは行き詰まることになった。

というのもこの和平合意が軍事面での緊張の緩和に余りに拘り過ぎていたからである。またレーガンがホンデュラス、エルサルバドル、「コントラ」に対する軍事援助や顧問団の引き上げを求める和平の内容に乗り気でなかつたこと、合意ができても実効性が担保されていないという欠陥を持っていた。しかしOASの枠内での解決が進まない

中で、「コンタドーラ・グループ」が和平を期待する声の受け皿となり、紛争が全面的な武力衝突になる歯止めとして果たした役割は大きい。

「エスキプラス II」の和平努力

[アリアスの和平提案] 1986年5月に就任したコスタリカのオスカル・アリアス大統領(任1986-90)は1986年末より停滞していた和平交渉を活性化させるためにインシアティブをとり始めた。まず1987年初めに10項目より成る「アリアス提案」を提示し、2月にはニカラグアを交えないで中米4ヶ国の会合を持ち中米首脳会議の開催を提案した。

アリアスの和平提案はもちろん米国歓迎するところではなかったが、ニカラグアの民主主義を達成するという点ではレーガンと同一線上にあった。しかし両者はその手段として軍事的圧力、すなわち銃弾を使うのか、票、すなわち選挙を行って達成するという点で違っていた。また「コンタドーラ・グループ」が軍拡の停止、軍事演習の禁止、反政府勢力との対話と停戦、検証の問題など軍事面を重視したのに対し、アリアスの提案は米国も反対しづらい選挙によって紛争の片をつけようとした。つまり「安全保障に係わる域内協議を、軍事バランス問題から民主主義の確立と人権擁護を中心とする政治問題に転換させ」ていたと言える(孤崎 1995)。

[「エスキプラス II」会合] 1987年8月にニカラグアも参加する第2回中米首脳会議がグアテマラ市で開催された。そこで中米和平合意文書「中米における確固たる恒久平和確立のための手順」が中米5ヶ国

大統領によって署名された。それは1986年5月に大聖堂で有名なグアテマラ南部の古い町エスキプラスで開催された第1回首脳会議の開催地にちなみ「エスキプラス II」と名付けられた。

この和平合意文書のポイントは、反政府勢力との対話を可能とするメカニズムの創設と対話の開始、真の複数参加型民主主義プロセスの推進、諸条件が整った時点で公正な選挙の実施(要するに自由で公正な選挙によって成立する政権にのみ正当性が付与されるということ)、非正規軍又は反乱勢力に対する援助の停止、他国を攻撃するために領土使用の拒否、検証・フォローアップ国際委員会の設置、合意実施日程の確定などにあった。

[「イラン・コントラ事件」] アリアスがこの「エスキプラス II」和平努力を始めた頃米国の反応は必ずしも芳しいものではなかった。1985年4月にオルテガが訪ソしたことにより米国内でサンディニスタ政権に対する不信感が高まり、6月には27百万ドルの非軍事人道援助、1986年6月には下院が軍事援助を含む1億ドルの「コントラ」に対する支援を承認した。

ところが米国でこうした雰囲気を一変させるようなスキャンダルが発覚した。それは、1982年8月の「ボーランド修正条項」により議会から「コントラ」に対する軍事援助を禁じられたことから、ホワイトハウスがイランへの武器売却という違法行為で得た資金を「コントラ」支援に流用したことであった。それが1986年11月にマスコミにリークされた「イラン・コントラゲート事

件」⁶である。11月25日にレーガンも記者会見でこの事実を認めスキャンダルに発展した。議会で公聴会が開かれ、連日米マスコミを騒がした。これをきっかけに「エスキプラス II」和平のフォーミュラが俄然勢いを盛り返した。1987年3月に議会は「コントラ」に対する援助を凍結した。予算不足で「コントラ」は軍事的に劣勢になり、ホンデュラスに逃げ帰ることになった。レーガンとしてもやむなく軍事路線から「エスキプラス II」の話し合いによる和平の模索に動かざるを得なくなり、遂に1987年8月の中米和平合意文書を歓迎する旨のステートメントを発表した。

[「エスキプラス II」の和平に乗っかるニカラグア] 他方でサンディニスタ政権も問題を抱えていた。「イラン・コントラゲート事件」によって米国からの風圧は弱まったものの、FSLN政権に対する国民の不満が高まり、経済は内戦で疲弊し、ソ連から期待したほど経済援助は来なかった。FSLN幹部は「エスキプラス II」中米和平フォーミュラに乗っかり選挙を行えば、合法的政府として存続が図れると考えた。もちろんオルテガとしては選挙に勝つ気であった。

サンディニスタ政権は1988年1月に「コントラ」に停戦交渉を呼びかけ、3月に太平

洋岸にあるサポアの直接交渉で「コントラ」と暫定停戦に合意した⁷。1989年2月にエルサルバドルのコスタ・デル・ソルで開催された第3回中米5ヶ国首脳会議で遅くとも1990年2月に選挙を実施することを約束した。そして1989年4月に新選挙法を制定し、8月に政府と合法21政党の間で公正な選挙を実施するための「民主主義協約」を結んだ。すると14政党から成る「国民野党連合UNO」が急ごしらえで結成され、翌月にビオレタ・チャモロが候補になった。8月にホンデュラスで開催された第4回中米首脳会談で12月末までに「コントラ」の解体・帰還・転住を決める「テーラ合意」が署名された。

[和平を後押しする国際環境] 1985年3月にソ連にゴルバチョフ政権が誕生して、国内改革ペレストロイカ、「新思考」外交を開いた。これにより米ソの関係が改善に向かった。それは和平交渉を進める上で順風となった。ソ連は第三世界への介入から手を引くようになった。1989年1月に大統領になったブッシュにとって中米は外交上の得点になるスポットではなく、足を引っ張るブラックホールであった。プラグマティストのブッシュは中米紛争を国内の政治上の争点から外したいと思い、「エスキプラ

⁶ 「イラン・コントラゲート事件」とは、1985年8-12月にホワイトハウスのノース中佐を責任者とする「国家安全保障会議」のスタッフが中東レバノンで捕らえられた米国民を解放するために窓口になった外交断交中のイランにイラクとの戦争で必要としていたミサイル、ジェット機用部品などを売却し、その売り上げを米議会の禁止決議にもかかわらずコントラ向けの軍事援助に使ったというスキャンダルである。後にレーガン大統領自身もその事実を承知していたことが明らかになった(Pastor 2001 p.75)。

⁷ FSLNに近かったトマス・W・ウォーカーが1990年1月にFSLN政府から入手した資料によれば、戦闘(1980-89)による「コントラ」側の死者数は21900人、政府側のそれは8965人であった(Walker 2003 p.56)。

ス II」和平プロセスを後押しした。

こうした国際環境の中で国連は1989年7月にニカラグアとの間で選挙監視団の派遣で合意した。また国連とOASは「コントラ」の解体を検証し社会復帰を支援するために合同機関である「国際支援検証委員会CIAV」を創設した。公正な選挙を実施するために「国連ニカラグア選挙検証監視団ONUVEN」が創設され、同監視の下で1990年2月に選挙が行われた。この選挙ではブッシュ政権から金銭的支援を受けたUNOのチャモロが国際社会の予想に反し勝利した(54.7%。オルテガは40.8%)⁸。また議員選挙ではUNOが92議席中51議席を獲得した。

チャモロが勝利したのは、サンディニスタ政権下にあってもそれだけ選挙の公平さが確保されていたということであるし、チャモロの方が事態の行き詰まりを解決できるのではないかとの国民の期待があったからである。また「コントラ」の攻撃、米国の経済封鎖、サンディニスタ政権の経済運営のまことにより経済の疲弊が深刻で、何よりも冷戦の終焉によって社会主義に対する信頼が失われたことがある。そして1990年4月にチャモロ新政権が誕生し、米国の望む形でニカラグア問題が解決した。もっともまとまりに欠ける野党連合UNOの前途

は多難であった。

【まとめ—「エスキプラスII」和平が実現した理由】 「エスキプラスII」の和平努力がこのような成果を収めた理由としては、①自由で公正な選挙によって誕生した政権だけに正当性が付与されるという共通の認識により解決の枠組みができたこと、②サンディニスタ政権としても経済の疲弊から⁹政権運営が立ち行かなくなっていたこと、③OASが機能しない中で信頼醸成の制度化として国連の支援が得られるようになったこと、④タカ派の中米政策を進めてきたレーガン政権と議会・世論との意見が対立する中で、「イラン・コントラゲート事件」によって「コントラ」支援の継続が困難となり、軍事路線から交渉による解決に比重を移さざるを得なくなったこと、⑤1989年1月に誕生したブッシュ政権が中米問題をプラグマティズムの立場で対応するようになり「エスキプラスII」を支持したこと、⑥冷戦の終焉により和平に向けソ連の協力が得られるようになり、ソ連のゴルバチョフ書記長が「新思考」外交の下でサンディニスタ政権に対して米国政府との関係改善を促す政治的経済的圧力を行使したことなどがある(渡邊 1995 p.24)。なおこの功でアリアスは1987年にノーベル平和賞を受賞した。

⁸ 当時各国、マスコミはこの選挙に大きな関心を持ったが、大方の事前予想はサンディニスタ政権が自由公明な選挙を許さないので、オルテガの勝利というものであった。エルサルバドルにいた筆者もこの選挙結果には本当にビックリした。

⁹ ニカラグアの経済成長率は1980年11%、81年5.3%、82年▼0.8%、83年1.6%であったが、以後1989年までマイナスとなり、平均経済成長率は▼3.5%強であった。また一人当たりの消費額は1980年に1401ドルであったものが、1989年には540ドル(1989年ドル)にまで落ちた(de Franco & Velázquez 1997 pp.98-99)。

4. エルサルバドルの内戦

内戦に陥るエルサルバドル

それではこれから中米紛争のもう一つの核であったエルサルバドルの内戦と和平交渉についての話をする。狭い中米 5ヶ国の中でも九州の半分くらいのこの国は、ピピル、マヤ族などの先住民とスペイン人の混血が国民の太宗(86%)を占めている。歴史的にグアテマラとの関係が深い。植民地時代はインディゴと呼ばれる藍の染料を輸出していたが、1841年に独立を宣言してから火山灰の肥沃な大地に恵まれてコーヒーの生産が始まった。1870年代後半から自由主義政権の下で中部・西部の高地にも生産が急速に拡大し、主な輸出品になった(1892年には輸出の 80%)。農民の共有地エヒードの私有地化が始まり、1880年代初めに法律でエヒード制の廃止を定めてから土地の集中化が進み、俗に「一四家族」¹⁰と呼ばれる富裕階層が生まれた(0.7%の地主が 4割の農地を保有)。大土地所有制度がこの国の宿痾であった。第二次世界大戦後はコーヒーに加え綿花と砂糖も生産された。彼等は金融業、不動産業、工業にも手を広げ支配層を形成した。人々は大変働き者であるが、国土が狭いことから最も人口過密が高く、土地を所有しない多数の貧困農民は季節労働者になって生きるしか術がなく、しばしば蜂起して騒動になった。ちなみに中米の他の 4ヶ国のように米国からのバナナ投資はなかった。

[軍人の統治時代に挫折した改革の試み]

み】 1929年の大恐慌はコーヒー価格を下落させ、エルサルバドルに深刻な影響を与え、1931年3月に歴史上最も自由な選挙によって改革派のアルトゥロ・アラウッホ政権が誕生した。しかし12月にクーデタによってマキシミリアーノ・H・マルティネスが副大統領から昇格すると、1932年1月に西部でピピル族のカシーケであるフェリシアーノ・アマに率いられた農民等が反乱を起した。共産主義者のアグスティン・ファラブンド・マルティが首謀者と疑われ(2月に軍事法廷で銃殺の刑)、騒動は3日間で 8000-30000 人の犠牲者を出して鎮圧された。俗に「マタンサ(大虐殺の意)」と呼ばれている。その後のエルサルバドル政治は、有産階級が力を弱めたことから半世紀の間軍人が政治を行い、有産階級がそれを支える体制になった。「民主統一革命党 PRUD」(1949年創立、1961年から「国民融和党 PCN」)が彼らの党で、民主的国家の体裁をとっていたが、実態は軍人が選挙で大統領になる権威主義体制であった。

この軍人政治の時代に4度民主化改革の動きがあった。1回目は、第二次世界大戦後の民主主義の風が吹く中で、1944年にマルティネスの独裁政権(1931-44)が倒れ政党政治が始まった時の 1948 年であった。2回目は「キューバ革命」によってラテンアメリカで革命の機運が高まり、大衆運動によってホセ・マリア・レムス軍事政権が倒れた後の 1959-61 年、3回目は「国民野党連合 UNO」の大衆運動により 1972 年にホセ・ナポレオン・ドゥアルテが大統領選挙に勝利した時、

¹⁰ 田中高は、内戦が激しかった頃「一四家族」の言い回しが盛んにプレイアップされたが、伝統的な富裕層はいたものの「一四家族」自体は存在しなかったと述べている(田中 2010)。

4回目はカーターが人権外交を進めて1979年10月に若手将校がクーデタを起こした時である(Zamora 1997 p.166)。いずれの動きも軍、保守派、極右組織によって抑え込まれて短期間で終わった。

1960年代以降「中米共同市場」の創設によって有産階級が工業にも投資した¹¹。投資額は1950-80年の間に379.6百万ドルから1526百万ドルに伸び、平均経済成長率は5.2%に達した(Dunkerley 1991 p.179)。中間層が生まれたものの貧富の格差が拡大した。すると知識層、学生、労働者、貧困層、聖職者などの権威主義政治体制に対する抵抗運動が始まった。これに対し支配層は1970年代半ばから準軍事組織や極右テロ集団などを使って改革の動きを弾圧したので、国民の間で対立の溝が深まった。

[左翼ゲリラの台頭] 1970年代に左翼ゲリラ組織が生まれた。まずホンデュラスとの「サッカー戦争」後の1970年に「人民解放軍FPL」が結成され、北部のチャラテナンゴ県、カバニニャス県などで活動した。指導者は共産党書記長であったカエター

ノ・カルピオでヴェトナム型「長期人民戦争」路線をとった。最大勢力の「人民革命軍ERP」は1972年に共産党からの分派や「キリスト教民主党」の過激派が結成したグループで、モラサン県の山岳部で活動した(FMLN司令官のホアキン・ビリヤロボスはこの組織に属した)。「国民抵抗軍FARN」は、1975年4月に「人民革命軍」の指導者で詩人のロケ・ダルトンを死に至らしめた内紛で分派したグループが結成した組織で、クスカトラン県、ウスルタン県、首都で活動した。やはりERPから分派した「中米労働者革命党PRTC」は、1976年1月にコスタリカで結成され(このグループがコスタリカ松下電器の小菅徹二社長を誘拐しようとして撃ち合いの際に殺害)、主にサンマルバドルで活動した。最後に1980年5月からゲリラ闘争に加わったホルヘ・シャフィック・ハンダルの共産党の軍事組織「解放軍PSC」がある。

これらの左翼グループは農村部でゲリラ活動を始めた。政治活動の行き詰まりで人民、学生、教会も支持した¹²。その結果カ

¹¹ エルサルバドルは勤勉な国民性から中米の日本と言われている。伝統産業のコーヒーに加え、戦後綿花の生産地であったことからラテンアメリカで草分け的な企業進出として1955年に呉羽紡績(66年に東洋紡と合併)のユサIUSA社ができた。設立に尽力し赴任中に客死した平生三郎氏の名前を冠した公園が友好の証としてある。また1966年には日本の民間企業4社と現地資本でインシンカ社が設立された。サンマルバドル国際空港は日本の円借款で建設された。

¹² エルサルバドルでも教会はニカラグアと同様に紛争と深く関わった。「解放の神学」運動が大きな役割を果たし、「キリスト教基礎共同体」が1970年代半ばから国内に多数生まれた。意識に目覚めた農民、若者の中にはマルクス・レーニン主義運動に参加する者も出た(ベリマン 1989 pp.166-167)。その結果軍人政権から激しい弾圧を受けた。

オリガルキーによる強権政治を批判し、底辺の人々に味方したサンマルバドルの大司教オスカル・アルヌルフォ・ロメロは、兵士に「なんじ人を殺すなけれ」、神の掟は殺せと言う軍の命令に優先するので、神の掟にそむく命令に従う義務はないと言ったことから、1980年3月にミサの最中に射殺された。ロメロ大司教は2018年にフランシスコ教皇によって列聖した。

ルロス・ウンベルト・ロメロ政権(1977-79)の時代に治安は急速に悪化した。1978年から外国人企業家の誘拐(「国民抵抗軍」により誘拐された日本人のインシンカ社松本不二雄社長[1978年5月に誘拐され10月遺体となって発見]、鈴木孝和氏[1978年12月に誘拐され114日間拘束]を含む[鈴木2010])、外国公館・政府庁舎の占拠、デモ、政府要人・外交官の誘拐・殺害等を行った。治安組織と繋がりのある極右組織が左翼の人たちにテロを行い、狂気の時代 *tiempos de locura* に入った。治安の悪化により日本大使館がコスタリカに一時移転したのを始め、日本人の大半はエルサルバドルから引き上げた。

内戦の時代

【始まるエルサルバドルの紛争】 1979年7月に隣国ニカラグアで左翼革命が起きた。その頃エルサルバドルでもロメロ政権がひどい人権侵害を起こしていたことからカーターの失望を招いていた。すると国内で反政府活動が活発になった。それに危機感を抱いたアドルフォ・A・マハーノ等の進歩派の将校は、1979年10月に民主化と経済社会改革を進めるためにクーデタを起こした。その時大佐2名、文民3名から成る「革命評議会」が設立された。このクーデタがその後10年余に及ぶエルサルバドル紛争の始まりであった。米国がニカラグアとキューバの支援を受ける左翼ゲリラの攻撃からエルサルバドル政府を守る一方、ニカラグアでは反政府組織の「コントラ」を支援してサンディニスタ政権の転覆を図るという真逆の構図であった。中米の双子の紛争と言われた。

【ドゥアルテが主導する政権に】 クーデタ後軍部左派の主導で改革が進むかに見えた。ところが1980年1月になっても「革命評議会」が不統一を露呈し混乱するばかりであった。そこで亡命から帰国したドゥアルテ(キリスト教民主党 PDC)が率いる「革命評議会」の下で軍部と妥協しつつ改革を進めることになった。カーターもこの路線を歓迎し経済軍事援助を増やして支援した。それは極右によるテロと人権侵害を抑制しながら急進的左翼を孤立させ、農地改革などの国内改革を進める政策であった(Pastor 2001 p.52)。

ドゥアルテはオリガルキーの力を削ぎ極左勢力から農民を引き離すために1980年3月から農地改革(1986年までに農地の15%が対象になり、3.1万人の農民(6%)が受益[García 1987 p.92])、補償を与えて銀行の国有化、輸出経済の根幹をなしているコーヒー、砂糖貿易の国家管理を始めた。もっともこの改革は有産階級の力を削ぐことにはならなかった。カーターとしては1980年3月にオスカル・ロメロ大司教の暗殺、12月に4名の米修道女の殺害などの人権侵害事件が起きる度に援助の停止を余儀なくされるものの、ニカラグアでFSLN政権が誕生した二の舞を避けるためには軍部を頼りにし、ドゥアルテの改革路線を支持するより選択肢がなかった。

【ファラブンド・マルティ民族解放戦線 FMLN】 他方左翼ゲリラの方は1979年10月の若手改革派将校によるクーデタ後大衆運動に入れ一時様子見の態度をとった。1980年4月にFMLNの政治外交部門を担うことになる連携組織として中道左派のギリエルモ・ウンゴ、ルベン・サモラ等が「革

命民主戦線 FDR」を組織した。1980 年 10 月にはキューバのカストロの斡旋でファラブンド・マルティ民族解放戦線 FMLN を結成した¹³。米国でレーガンが大統領選挙に勝つと、ニカラグア経由で武器を受けた FMLN は 1981 年 1 月に「最終攻勢」をかけた。しかし国民の支援を得られず一斉蜂起は失敗した。その時はさすがのカーターも 1980 年 12 月の尼僧の殺害事件で一時停止していた援助を再開せざるを得ず、500 万ドルの軍事援助を認める決定をした。それは彼がホワイトハウスを去る 2 日前のことであった。

「ニカラグア革命」のように国民の支援が得られず「最終攻勢」の失敗後 FMLN は北部山岳地帯に撤退し持久戦に入るが、1982 年秋に政府軍が面の支配より都市部重視の拠点主義に転換すると、ゲリラ側は支配地域を拡大し、国内第 3 の都市であるサンミゲルの周辺、北部のモラサン県、サンサルバドルから 20 キロのグアパサ火山周辺、ホンデュラスとの国境のチャラテナンゴ県を活動拠点にして、国内の 3 分の 1 を支配下におくまでになった。1981 年から

1984 年まで FMLN の軍事活動は活発であったが、その後は膠着状態になった。

内戦を終わらせる和平の道

それではこれから和平への道という観点からエルサルバドルの政治を 3 期に分けて見てみよう。この国の政治は紛争がすべてで、和平こそが最大の政治課題であった。この和平プロセスを見ることはこの国内政や米国との関係を見ることである。

【ドゥアルテ政権の第 1 期】

まず 1981 年 1 月に誕生したレーガン政権のエルサルバドル政策から見てみよう。レーガンの一貫した政策はニカラグアやキューバの支援を得た FMLN の攻勢からドゥアルテ政権を守ることであった。アレクサンダー・ヘイグ国務長官に言わせれば、この内戦は、「外国の共産主義者に利用された国内騒乱」であった(上 2019 p.160)。それが内戦の全てではないが、確かにその側面はあった。そこで軍事顧問を派遣とともに(上限が 55 名に設定され、紛争中 27 名が死亡)、巨額の経済軍事援助を与えてドゥアルテを支援した。1980 年代に米国がこの

¹³ エルサルバドル紛争が始まった当時からキューバが FMLN を支援しているのは公然の秘密であった。後にカストロはインタビューの中で次のように述べている。

「我々は、ささやかな協力をした。ヴェトナムは、一九七五年にサイゴンを陥落させ対米戦争に勝利したが、それで得たたくさんの米軍の武器をキューバに渡してくれた。我々は、それを船でアフリカ南部に運び、一部はエル・サルバドルの「ファラブンド・マルティ解放戦線」(FMLN)に渡した。(中略) 率直に言えば、我々は、ニカラグア、エル・サルバドル、グアテマラの革命統一勢力をすいぶんと支援した。サンディニスタは分裂していた。サルバドル人ゲリラは、少なくとも五つの組織に分裂していた。グアテマラでも同様に分裂していた。我々の役目は、彼らを統一させることであり、事実、それに成功した。(中略) だが、革命勢力との連帯や彼らへの支援は<革命輸出>を意味しない。」(ラモネ上 2011 pp.336-337)。

国に与えた軍事援助の総額は 10 億ドル、経済援助は 26 億ドルに上ったが(Rabe 2016 p.176)、その政策は民主主義の擁護や開発という建前をとりながらも安定を目的とする「経済支持援助 ESF」¹⁴と軍事援助を合わせた安全保障型援助が中心であった(狐崎 1990 pp.108-109)。カーター時代の 5 百万ドルのレベルより(Greentree 2008 p.98)、はるかに大きかった。人権問題で米議会から異論が出されることはあっても、エルサルバドルの正統政府からの要請によって援助を行っているので、どこからもそれを止める声はあがらなかった。しかし傍から見てもドゥアルテが当事者能力を失ったかに見えるほどの米国の関与ぶりであった。

内戦中に FMLN のみならず、治安回復を進める政府軍、パラミリタールによる多数の犠牲者や人権侵害の被害者が出了。1981 年 12 月に米国が訓練したアトラカトゥル部隊が起こしたモラサン県の村エル・モソテで 800 名近い市民を虐殺した事件は広くマスコミで報じられた(Greentree 2008 p.101)。それでもレーガンは強気で FMLN を掃討する作戦を進めた。それは彼にしてみればエルサルバドルが共産主義との戦いで最前線の役割を担っていたからである。これに対し FMLN は地方でゲリラ戦を仕掛けながらも革命の展望が描けず、その足りないところを和平交渉で補強する硬軟両様の作戦をとった。その和平提案の内容は政府・軍とパワーシェアリングをしてその後総選挙の実施を呼びかけるものであった。これに対し安全保障を重視するレーガンか

ら強力な支援を得ていた政府・軍側は FMLN との和平交渉を拒否し、結果として一進一退のゲリラ戦が続いた。

ドゥアルテ(そして米国)は FMLN と国際社会の声に押されるように 1981 年 3 月に自由な選挙の実施、12 月には「制憲議会」選挙を実施して求心力を高めようとした。1982 年 3 月に行われた選挙でドゥアルテが第 1 位(40.1%)の座を確保したものの、極右の「国民共和同盟 ARENA」を結党したロベルト・ダブイソンが第 2 位(29.5%)になった。左派政党は参加しなかった。「制憲議会」は米国の望むドゥアルテ支持で一本化されず、銀行家のアルバロ・マガニャを臨時大統領に選んだが、ドゥアルテは 1984 年 3 月の選挙で第 1 位となり決選投票でダブイソンを負かして大統領(任 1984-89)になった。また 1985 年の議会選挙でも PDC が 60 議席中 33 議席を獲得した。

そうした時にレーガンの再選を前に国際世論やタカ派路線に対する国内の非難をかわすために、1984 年 10 月にドゥアルテは国連演説で FMLN との「対話」を呼びかけた(注：交渉にはあらず)。軍事面では膠着状態に入っていたころである。対話は教会を斡旋人にして 10 月にチャラテナンゴ県の山村ラ・パルマで行われるもの(第 2 回目は 11 月にアヤグアロ)、強硬派の軍、ARENA、経済界が FMLN に戦闘の放棄を要求し、パワーシェアリングに反対したことから物別れに終わった。11 月の再選後はレーガンも和平交渉に対する関心を失い、その後はタカ派の路線を優先する方針に戻

¹⁴ 「経済支持援助」とは、相互安全保障法が規定する国防援助として供与対象国の武器購入を援助するために創設された軍事援助の一形態で、援助庁 AID が運営しているものの冷戦型の援助である。

った。国内世論の高まりで 1986 年 8 月から 9 月にかけて事前会合の後にサンミゲル県のセソリで対話の開催が試みられたが、実現しなかった。

[ドゥアルテ政権の第 2 期]

1986 年 5 月から「エスキプラス II」の和平の動きが始まり、11 月に「イラン・コントラゲート事件」が明るみに出でレーガンのタカ派の中米政策が足を引っ張られる中で 1987 年 8 月に「エスキプラス II」和平に合意した。この和平フォーミュラは基本的に中米、特にニカラグアの和平に関するものであったが、その合意の中で、①国内和解を図るために軍事活動をしていない反政府勢力との対話、②戦闘行為の停止の勧告と当該国の履行努力が合意された。ドゥアルテとしても何らかの行動をとる必要に迫られ、「国民融和委員会 CNR」を設置して 1987 年 10 月にローマ法王使節庁で FMLN との対話を実施した。しかしこの対話はアナヤ人権委員会委員長に対する右翼テロがきっかけで頓挫した。

しかし成果が全くなかったわけではなく、対話後 FMLN の政治フロント的役割を果たしていた「革命民主戦線」メンバーが国民に政治選択の道を与えるために (Zamora 1997 p.177) 帰国し、「民主連合 CD」を結成して政治活動を開始した。他方 1988 年 3 月に FMLN のビリヤロボス司令官も、もし「革命民主戦線」が翌年 3 月の大統領選挙に参加できるのであれば支持すると述べて、政府側にゆさぶりをかけた。もっとも投票日が近付くと FMLN は選挙のボイコット

を呼びかけた。この頃隣国ニカラグアでは「エスキプラス II」の枠組みで「コントラ」との停戦や選挙の実施に向けて国内和平が着々と進んでいた。中米全体に和平の風が吹き始めたのである。FMLN 幹部がラテンアメリカ諸国を歴訪し、各国から戦争を続けることの無意味さを説得されたことも大きかった。

[国民共同同盟政権下で和平の再開]

結局ドゥアルテ大統領の下で和平は実現しなかった。1989 年 3 月の大統領選挙では余りにもタカ派であることから米国で評判の悪かった ARENA のダアブイソンに代わり立候補したアルフレッド・クリスティアーニ(任 1989-94)が当選した(53.8%)。その時ドゥアルテは重い癌を患っており、また国民は PDC 政権の下で和平も経済発展も進まなかつたことに失望していた。他方 FMLN の方では、1989 年の春に最大グループである ERP のビリヤロボス司令官が国内の『ECA』誌、米国の『フォーリン・ポリシー』誌で和平に向け軟化した姿勢を示した。これに応じるように 6 月にクリスティアーニは就任演説で内戦の平和的解決を提唱した。そして教会をオブザーバーにして 9 月、10 月に 2 回和平対話を行ったが、その時は軍の抵抗で物別れに終わった。

[FMLN の大攻勢] そのような中で 1989 年 11 月に FMLN 内の武闘派が首都に大攻勢をかけた。政府軍は準備ができていなかった。この戦闘によって 3000 名近くの犠牲者が出了と言われる¹⁵。FMLN の武闘派が 1 年前から準備を始め軍事的解決の

¹⁵ 1989 年 11 月に FMLN が首都で大攻勢をかけた時、筆者はコスタリカからまだ名状し難い混乱のエルサルバドルに飛んだ。昼間は政府軍が市内を支配し、夜は FMLN が神出鬼没に攻勢をかけるという状

道を模索したものであった。しかし期待した国民の一斉蜂起はなく、FMLN が敗北した。他方でこの大攻勢は政府軍、米国を震撼させたものの、5.6 万人まで拡充した軍でも武力ではエルサルバドルを守り切れないことをあからさまにした (Zamora 1997 p.174)。また攻勢中にホセ・シメオン・カニャス中米大学でイエズス会神父の殺害事件が発生し¹⁶ 政府軍に対する米国や国際社会からの非難が高まった。そのことは軍の発言力を弱めた。FMLN が軍事で負けて政治で勝ったと言える。他方で 1990 年 2 月に隣国ニカラグアの大統領選挙でサンディニスタが負け、同国経由の武器援助が来なくなって、FMLN 内部でハト派が発言力を増した。エルサルバドル国民も FMLN の大攻勢の教訓から、もはや戦闘によっては問題の解決はあり得ないと悟った。

[和平合意の達成] ここにクリスティーニーが進めようとしていた和平のモメン

タムが生まれた。両陣営は 1989 年 12 月に仲介者をカトリック教会から国連に移し、長い水面下でのやり取りの末 1990 年 3 月にジュネーブでハビエル・ペレス・デ・クエル国連事務総長の立会いの下で「和平交渉」(注：対話にあらず)の再開に合意した。

1989 年 1 月に大統領になったプラグマティストのブッシュは中米紛争というレガシ前政権の負の遺産から逃れようとエルサルバドルの和平の動きを歓迎した。米ソ両国の外相は 1990 年 2 月に国連事務総長に対し連名でエルサルバドル停戦に向けて一層の努力を求める書簡を発出した (Greentree 2008 p.155)。1991 年 5 月に人権擁護の保証、政治的暴力の抑止、平和維持活動体制の構築のために『安保理の決議 693』によって「国連エルサルバドル監視団 ONUSAL」が設置され、7 月よりエルサルバドルで活動を始めた。

ジュネーブで交渉再開に合意した後あち

況で、翌朝になると町のあちこちに死体が転がっていた。死体は火がなかなか消えない古タイヤを燃やしてそのまま路上で焼かれた。公邸の隣家の CIA 要員の家も夜中に襲われた。

その攻勢の中で米軍の特別訓練部隊が泊まっていたシェラトンホテルの部屋を FMLN が包囲し、その周りを政府軍が取り囲むという事態が発生した。双方が人質をとるスクランブル状態であった。翌日にどうなったか再び現場に行ってみると、政府軍兵士の警備が解けていたので、「どうしたの」と聞いたところ、「FMLN はいなくなった」という返事。「そんなバカな！ 厳重に包囲していたのじゃないの？」と政府軍側の間抜けな戦いぶりに開いた口がふさがらなかつたが、良く考えてみれば米海兵隊を人質としていた FMLN が政府軍と交渉し、夜間に囲みが解いたところを撤退したのが真相のようであった。

¹⁶ サンサルバドルでイエズス会の経営する 1965 年創立のホセ・シメオン・カニャス中米大学は、「解放の神学」思想の中心的存在であった。当時イグナシオ・エリヤクリア学長をはじめ会士達はこの国で最高の知性と言われた。学長の物怖じしない発言や社会と交わる姿は、国内世論と政情に大きな影響力を持ち、日頃より軍・右派から脅迫を受けるなど目の敵にされた。そのことが原因で、FMLN が首都で大攻勢をかけたどさくさの 1989 年 11 月 16 日にエリヤクリア学長を始めイエズス会士 6 人と料理人親子が米国によって軍事訓練を受けたアトラカトル部隊によって殺害されるという悲劇が発生した。この事件はこの国でいかに左右の対立が激しかったか、聖職者ですら命の危険にさらされていてそれを物語る。現在 6 人の聖職者はホセ・シメオン・カニャス中米大学のロメロ大司教センターの聖堂に安置されている。

こちで会合が持たれ、当事者同士の粘り強い努力の結果 1991 年 12 月にデ・クエヤル事務総長が任期を迎える直前に実質的合意に達し、1992 年 1 月 16 日にメキシコ市のチャプルテペック城でブトロス・ブトロス＝ガーリ新国連事務総長出席の下で和平合意文書に調印した。内戦終結の過程で国連の果たした役割は大きく、ONUSAL が停戦や検証、選挙の監視で活躍した。

停戦後に軍の浄化と縮小(5.6 万から 4.1 万人を削減)、軍とは切り離された国家文民警察 PNC の創設と準軍事組織の解体、独立性を確保するための司法制度の改革、選挙制度の改革、FMLN(1.5 万人)の武装解除と社会復帰、FMLN の政治参加などが動き出し、内戦中の人権侵害の調査を進めるために「真相究明委員会」が置かれた(ちなみに 1993 年 3 月に報告書が出されたが、翌日に恩赦)。しかしこの和平合意が成ってもエルサルバドルの紛争の根本原因であった国内改革や貧富の格差など社会的不公正の是正という面では不十分であった(Greentree 2008 p.154)。

1994 年 3 月(翌月決選投票)に FMLN も野党連合として参加する総選挙が行われ、日本からも PKO 選挙監視団が参加した。大統領には ARENA のアルマンド・カルデロン・ソル(任 1994-99)が選ばれ、FMLN は議会で 84 議席のうち 21 議席を獲得した。こうしてエルサルバドルは、少なくとも 75000 人の犠牲者、数えきれない数の国内避難民、50 万人以上の国外脱出というコス

トを払って(Rabe 2016 p.174)紛争を話し合いで終結させ、民主主義への道を歩み始めることになった。

5. 対外債務危機の 80 年代

1980 年代のラテンアメリカの政治上の問題が軍政から民政への移管と中米紛争であったならば、経済では累積対外債務問題であった。この問題はラテンアメリカの 80 年代を「失われた 10 年」¹⁷にしたばかりでなく、歴代政権がとってきた経済政策に大きな転換をもたらした。またその影響は政治にも跳ね返り、各国で権威主義体制の退場を促し、メキシコでは霸権政党型権威主義体制の屋台骨を傾かせた。この対外債務の危機の問題を理解するためには、危機状態に追い込まれるまでのラテンアメリカ経済のことから話を始めるのがものの順序というものであろう。

債務危機前のラテンアメリカの経済

[モノカルチャー経済とその不利] この地域は 19 世紀初めに独立した。政治的自立はアジア、アフリカ等に比べて 1 世紀以上も早かった。経済は世紀後半から寡頭政治の下で第二次産業革命を迎えた欧米向けに原材料を輸出するモノカルチャー経済であった。

20 世紀に入ると各国は資源輸出国であることの不利を悟った。その理由は第一次産品の需要の長期低迷による価格の下落、

¹⁷ 1980 年代にアルゼンチン、ボリビア、ブラジル、ニカラグア、ペルーでは三桁のハイパーインフレを経験し、ハイチ、ホンジュラス、パナマを除くその他の諸国も二桁のインフレ率を経験した。経済成長率も、最も高いチリで 4.2%、その次のコロンビアで 3.6% であり、平均値は 1.3% であった。このことから 1980 年代はラテンアメリカにとって「失われた 10 年」と言われている。

工業製品の価格上昇で交易条件の悪化(「プレビッシュ=シンガー命題」)、工業製品の方が所得のアップによって需要が伸びるからである。19世紀後半の資源輸出ブーム、第一次世界大戦のいい時期もあったものの、大恐慌(1929年)後に需要が落ち込み、輸出と交易条件が悪化した。そこで各国は1930-40年代から工業化に舵を切った。先頭を走った国がアルゼンチン、ブラジル、メキシコなどであった。

[軽工業を中心とする第一期輸入代替工業化] 過度の对外依存からの脱却と国際収支の改善のために各国は軽工業を中心に輸入に依存していた製品を国内生産する輸入代替工業化(ISI)をする戦略であった¹⁸。それを支えたのが政府官僚、中間層、労働者のポピュリズム勢力であった。1950年代からは多くの国で政府主導の関税率の引き上げ、複数為替相場、輸入割当による数量規制、政府による運輸・通信、電力等のインフラの整備、国営乃至半官半民の会社により基礎産業の振興、優先的な信用供与など工業品の輸入を抑制する保護貿易政策をとった(湯川 1999 pp.48-49)。国によっては国内工業の育成、投資と技術の不足を補うために外資系製造業に依存した。

国内市場の矮小性を補うために「欧州経済共同体 EEC」にならって、1960年のモンテビデオ条約の調印により設立された「ラテンアメリカ自由貿易連合 LAFTA」や「中米共同市場 CACM」、LAFTA のサブ・リー

ジョナル的な機構として 1968 年からカリブ地域、1969 年からアンデス諸国で経済統合を進めた。それは加盟国間で自由貿易地域を作り、域外に対しては単一の関税を設定することであった。市場を拡大することによって輸出力のある工業を育てようとした。この政策は東アジアの新興工業経済地域 NICs 諸国がとった貿易指向の開放化政策とは真逆の政策であった。

ところが共同市場を創設する政策もすぐに需要が飽和状態に達し、非競争的な国内市場から多数の非効率な産業や企業を生んだ。伝統的産業は発展から取り残された。また政府が輸入代替産業に対する保護政策を進めたことで、生産に必要な原材料や中間財の高関税輸入で生産コストが上がった。そのため生産された工業製品は輸出競争力を持たず海外市場に輸出できなかった。

[開発独裁による第二期輸入代替工業化] コロンビア、ブラジル、メキシコなどは成長の新しい源泉を求めて国家主導で消費財以外の中間財・機械・耐久消費財の工業を育成する道を模索し、石油、鉄鉱、非鉄等資源の生産に関わる多くの国・公営企業を作った。当時この開発戦略がもてはやされ、鉄鋼、造船などの中間・資本財などの基幹産業にも拡大された。対外借款と外資の導入が功を奏し、ラテンアメリカ諸国は先進国以上の経済発展を遂げ、1960年代末までに国内総生産における製造業のシェアは一部の国で先進国並にまで上昇した(バルマ

¹⁸ この時代にラテンアメリカの後進性を説明する理論として考えだされたのが「従属論」である。その考えによれば、南北間で低開発が生まれる原因是、工業化の進んだ「中心国」と農産物、原材料などの一次産品を生産する「周辺国」からなる世界システムの下で、途上国は「プレビッシュ=シンガー命題」によって常に不利な立場に置かれている。これは構造的なもので、途上国の富が不当にも先進国に移転しているので、このシステムの下では南北の経済格差は縮小しないと考えた。

ー=トーマス 2001 p.226)。1945-80 年の地域の国内総生産成長率は平均 5.5%を達成し、一人当たりの GDP 成長率(1950-80)も 2.7% のプラス成長であった (Bértola & Ocampo 2013 p.214)。そしてこの政策はハイチを除く全ての国を「中所得」のグループに押し上げた。

80 年代の対外債務危機

[対外債務を増やすラテンアメリカ]

ところがラテンアメリカは資本が稀少で国内貯蓄・資本を補うために海外からの借り入れに頼った。その頃途上国の資金需要に応えるユーロ市場ができ、1973 年の第一次石油価格の上昇で国際的に産油国が受け取るオイルマネーがだぶついたところへ、先進国ではスタグフレーションで資金需要がなかったことから、ユーロダラーの借り手を探していた民間の金融機関はシンジケートを組んでラテンアメリカの国営企業や民間企業向けの投資や財政・国際収支の赤字を補填するために融資した。この地域は資源が豊富で、工業化を進めていたことから高い成長が見込まれた。国際市中銀行は IMF と違って貸し出しに余り条件をつけることもなかった。借款を取り入れたい国は極めて旺盛な資金需要を持ち、海外からの借款を導入して積極的な大型開発プロジェクトを進めようとしていた。またポピュリズム的経済政策で財政赤字が拡大していたので、外国からの借款をその赤字にあてた。

その結果 1980 年のラテンアメリカ・カリブ海諸国の累積債務額は 2574 億ドルに上り、全世界の債務残高の総額(5796 億ドル)の割合は 44.4% になった。デット・サービス・レイシオ(DSR = 債務返済額 / 商品・

サービス輸出の比)は 36.3% で、世界平均の 13.0% と比べてはるかに高いものであった (所 2009 p.35)。その後も増加し 1980 年 82 年の借款の伸びが特に大きかった。この地域の累積債務の特徴としては短期債務の割合が高かったこと、民間機関の貸し手のシェアが大きかったこと、ブラジル、メキシコ、アルゼンチン、ベネズエラ、チリの 5ヶ国で全体の約 79% を占めるなど(1986 年)、比較的少数の国に集中していたことである (細野 1993 pp.154-156)。いずれの国もこの地域の資源大国である。

[累積対外債務問題発生の直接的要因]

ところがこのような政府主導型経済政策が行き詰まることになる。というのも 1978 年からの第二次石油危機によって先進国は、景気後退に入り金融引き締め政策をとったことから金利が上昇する一方、資源価格が下落したからである。するとラテンアメリカ諸国の輸出は 1981 年をピークとして下降し始め、それまで進めてきた対外借款導入型の成長は行き詰まった。

債務危機発生の直接の引き金となったのは、利子率の高騰、一次產品の交易条件の悪化と輸出額の伸び悩みによる返済能力の急速な悪化であった。米国が 1979 年以降インフレの抑制やドル防衛のために高金利政策を実施したことで、ユーロ市場でロンドン銀行間貸出金利 LIBOR(変動制)が 1981 年には 16% にまで上昇した。この高金利は世界的な不況をもたらし、非産油国を中心に第一次產品の需要が減じ価格を低下させた。そこで中所得債務国に対する警戒感を強めた民間商業銀行は、1981 年頃から新規借款、特に中長期借款を減少させた。すると債務国は金利の高い短期債務を増やすざるを得

ず、海外への国内資本逃避も加わって危機に発展した(細野 1993 pp.158-159)。その結果 1982 年 8 月に起ったメキシコの債務不履行「モラトリアム宣言」を契機に、ラテンアメリカの累積対外債務の問題が一挙に顕在化した。すると民間商業銀行がラテンアメリカに対する貸し出しを停止したので、累積債務危機が一挙に地域全体に波及した。

債務危機の処方箋、「新経済自由主義」

このような債務危機の問題は世界経済の問題でもあった。そこで国際通貨基金 IMF・世銀等の国際機関が処方箋として提示したのは「構造調整プログラム」であった。この政策は「ワシントン・コンセンサス」と呼ばれた。各国にこのプログラムを押し付けるようにして経済を立て直すことを迫った。本来 IMF の役割は国際流動性の供給であったが、1982 年のメキシコの債務不履行宣言からその役割を途上国全体の危機対応に大きく変化した。その内容は市場原理に基づく経済・貿易の自由化、民営化、小さな政府と緊縮・健全財政という「新経済自由主義(ネオリベラリズム)」の考え方に基づく経済政策であった。

それはラテンアメリカにとって経済政策的一大転換点であった。この「新経済自由主義」の経済理論は、戦後ラテンアメリカ各国が進めた国家主導の閉鎖的な輸入代替工業化政策が失敗したとの認識から、市場メカニズムの役割を重視し、可能な限り政府による政策介入を排除することによって効率的な資源配分を実現し、民間活力を使って経済の活性化を図るというものであった。もっともこの経済政策自体は何も民政化後に始まったものではなく、チリのピノチエ

が 1975 年 4 月から本格的に始めたシカゴ学派による「マネタリストの実験」をはじめ(吉田 1997 pp.67-69)、ウルグアイ、アルゼンチンの軍事政権下でもとられた。それが 1980 年代後半になってラテンアメリカ地域で広範に採用されるようになり 1990 年代に加速した。

債務問題を解決する道のり

[第 1 期：マクロ経済安定化政策] それでは対外債務問題がどのように解決に向かったかを見てみよう。第 1 期は、危機発生直後の 1982 年から 84 年までの間である。この時期に国際金融機関が薦めた政策は、各国が税収の増加、公共料金の引き上げ等により財政赤字の削減、賃上げの抑制、実質金利の引き上げ、インフレの抑制、過大に評価されている為替レートの是正などによって国際収支の均衡を回復するという短期的な総需要抑制型のマクロ経済安定化政策であった。それは国内の不況を招いた。それでも IMF は緊急融資を行う条件として各国に経済調整政策を求めた。ラテンアメリカでは 17ヶ国が対象になった。その代わりに国際市中銀行は商業ベースで債務の繰り延べや追加的借款に応じた。

[第 2 期：「新経済自由主義」に基づく構造調整政策] 第 2 期は債務国が緊急事態を回避した 1985 年から 1988 年までである。1985 年にジエームズ・ベーカー米財務長官は、ソウルで開催された IMF・世銀総会で、各国が債務返済をするためには経済成長の確保と返済能力の向上が必要であるとの基本認識の下に、中長期的な取り組みとして成長指向型構造調整を行うこと、多年度リスク、民間商業銀行によるニューマネーの

供与など長期的な成長重視の「ベーカー提案」を発表した。その処方箋は、債務危機に陥っているラテンアメリカ諸国に対し成長のために債務の繰り延べと新規借款に応ずる条件として、経済の自由化など市場メカニズムを基本とした「新経済自由主義」に基づく構造改革を行うことであった。そして 1985 年以降途上国の市場経済への移行に向けてマクロの経済運営から経済諸制度にわたる包括的な経済改革プログラム(規制緩和、自由化、中央から地方への分権化、民営化・民活)、特定のセクターの改革を求める条件(これを通常「コンディショナリティー」と呼称)をつけて分割的に資金をディスバースする方式を採用し構造改革を求めた。

ラテンアメリカ諸国で試みられた経済調整改革の特徴としては、それまで政府主導で行われてきた輸入代替工業化政策の下で設立された非効率な国・公営企業の民営化、国内の資本不足を補うために政府が行ってきた海外からの資金調達を国内の民間貯蓄に委ねるために健全な銀行の育成、金融市場の自由化、国内産業を保護するためにとってきた高関税の引き下げなど貿易の自由化がであった(道下 2004 pp.81-84)。

[第 3 期 : 債務削減の「ブレイディ提案」] 1980 年代末から 1990 年代初めにかけて、多くの中所得重債務国で解決に向けて実質的進捗が見られたが、それでも民間商業銀行からの資金の動員が充分でなく、多くの国で不況から抜け出せず、期待されたほどの成果が出なかった。そこで 1989 年 3 月に米国のブッシュ(父)政権(1989-93)のニコラス・ブレイディ財務長官は、国際金融機関の下で構造調整政策を実施していることを条件に、主要な中所得重債務国に対し

て民間銀行の債務と金利の削減を含む「ブレイディ提案」を明らかにした。

メキシコがこの構想の最初の対象国となった。1990 年 2 月に国際市中銀行は、債権の元本の削減(35%)、利子率の軽減、新規借款供与の 3 つのオプションで債務を削減した。銀行側には元本と 18 ヶ月分の利子の支払が保証された。この保証のための資金は、IMF 及び世銀の資金や日本の資金協力が用いられた。こうして漸くラテンアメリカ各国のデット・サービス・レイシオ DSR は漸減するようになり、1986 年の 43.6% から 30.3%(1992 年)に落ち(細野 1993 p.153)、対外債務の増加が止まり各国は国際資本市場への復帰と資金の純流入額の増加を回復した。

「新経済自由主義」の成果と課題

[「新経済自由主義」政策の成果] こうしてラテンアメリカの累積債務問題は途上国の債務問題が国際金融システムの安定を脅かす恐れがなく一段落することになった。ラテンアメリカとアジアは、1950 年代までは同じような経済状況であったにも関わらず、アジアは自由主義的な輸出指向型工業化を推進し大きな成果を収めた。21 世紀になってからも成長は著しく、その経済規模は世界の 3 割を占めるまでになり(2019 年 1 月 28 日付日経)、両地域の間には大きな格差がついた。その事実を前に、ラテンアメリカも成長著しいアジアの経験に倣い、1990 年代以降「新経済自由主義」政策を本格化させた。

その結果ラテンアメリカの 1991-00 年の国内総生産成長率は 1994 年の 5.2% を頂点として平均 3.2% となった。「新経済自由主

義」に基づく経済改革が外国企業の信任を招き、直接投資も増加した。直接投資はラテンアメリカ全体で 1992 年に 125 億ドルであったものが、1999 年には 773 億ドルに拡大した。貿易自由化や民営化によって経済構造が大きく変化し、輸出・輸入額とも大幅に増加した。また農産品・鉱業品の輸出比率が低下する一方、工業製品の比率が飛躍的に増加した(道下 2004 pp.84-85)。

[「新経済自由主義」政策の課題] しかし全ての面でバラ色にはならず、国によって異なるものの、次のような経済の歪をもたらした。

それは所得格差の拡大の問題であった。これはもともと市場メカニズムが経済規模の拡大や効率性、資源配分を得意とするところから、政府の政策的支援がないと所得分配には良く対処できないということに因る。ラテンアメリカは歴史的に所得格差の大きい地域である。その上に「新経済自由主義」の経済改革が急速に進んだ結果、その改革の速度についていけない取り残された企業や労働者が市場から弾き出された。そして社会的弱者へ過度の犠牲を招いた。具体的には、競争による企業の淘汰、補助金の停止、過大評価された為替レートの是正による物価上昇、国営企業の閉鎖等々の社会的コストである。貧富の格差の指標であるジニ係数は拡大し、経済規模の拡大が社会の底辺層に及ばないという問題を呼び起こした。

ラテンアメリカ諸国は、市場原理や価格機能の働きに期待をかけても国内の諸制度

が未整備のままであるので、効率的な経済になるのはなかなか難しく、またモラルや規律の未成熟性、汚職の問題もある。貧困の削減や生活水準の改善や格差を是正するためには政府の強いリーダーシップと汚職に無縁の「良い統治」をする必要がある。そのためにはラテンアメリカの慣習・行動様式・社会通念などのレベルアップを前提としている。

6. 債務危機で動き始めたメキシコの漸進的な民主化

我々は先に官僚型、個人独裁型権威主義体制がどのように民政移管したかを見た。またこの稿で中米紛争とそれを契機に始まったニカラグア、エルサルバドルの民政化についても見た。そこでこれまで語っていなかった霸権政党型権威主義体制、つまり 20 世紀のメキシコで「制度的革命党 PRI」体制が対外債務危機をきっかけに揺らぎ、民主化¹⁹と「新経済自由主義」政策を始めたかを見てみよう。この PRI 体制はヘゲモニー政党が政治を差配する準権威主義体制でラテンアメリカでは唯一の例であった。

霸権政党型権威主義体制

[「制度的革命党」体制とは] まず準権威主義の PRI 体制について説明する。「メキシコ革命」後にでき長く政権を担ってきた PRI の体制は、全国・地方レベルで定期的な選挙を実施するものの、内務大臣が主宰する「連邦選挙監視委員会 CFVE」が選挙

¹⁹ ラテンアメリカ諸国の民主化は通常軍政からの民政移管であるが、メキシコでは軍部が完全に PRI の文民政府の下に置かれてきたので、準権威主義の PRI 体制が民主主義政治へ移行するという形をとった。

を管理し、与党の PRI が常に勝利して圧倒的な多数で第一党になった。野党は存在を許されているものの、内務省に登録された政党だけが選挙に参加でき、支配政党に挑戦する力を蓄えることがないようにコントロールされていた。労働者、農民、中間層・一般企業家など主要な社会勢力も支配政党から自立した組織力を持たないように、垂直的に組織された全国組織を通して霸権政党である PRI の支持基盤の中に組み込まれた。権力の中枢は再出馬できない「六年(セクセニオ)の絶対君主」と言われる大統領で、副大統領を置かず、通常去る大統領が次期大統領を指名した。PRI は自立的組織体というよりも国家エリート集団による統治の道具の観があった。

[「制度的革命党」の政治] この PRI の体制は、国民の不満や反抗が表面化しないように革命をシンボルにしてレトリックを使ってナショナリズムを高揚するとともに、大統領の交代によって「大衆寄りの左派ポピュリスト路線と安定的経済成長重視の右派路線が振り子のように周期的に現れることでバランスを取」り(岸川 1996 p.261)、安定した政治を維持した。「PRI 体制を他の軍部型の権威主義体制と区別する決定的な特徴は、政党体系と選挙空間の支配を基礎に、定期的に選挙を行って勝利した政党が政権を握ることを正当性の柱としてきた点」にあった(岸川 1996 p.263)。国民に対する PRI 体制を正当化するための説明は大統領の非再選、教会に対する国家の優越、「革命的ナショナリズム」、経済の近代化と社会正義・国民生活の向上であった。PRI はマス

コミをコントロールし、全国規模で不正と利権による腐敗の構造を作っていた。脅威とならない都合のよい政党(1939 年に結成の独立野党「国民行動党 PAN」など)は存続を許された。

ほころびを見せる「制度的革命党」体制

[借款で成長と福祉を実現] 1960、70 年代のメキシコでは、農村部を含め急激な人口の増加と都市集中が進み農牧業が停滞する一方で、第二次産業を中心に高度成長を達成した。経済は安定し、1961-81 年の国内総生産の成長率は平均 6.7% であった(El Colegio de México 2010 p.703)。この時代はメキシコにとってインフラの整備と国民に対する福祉の向上を同時に進めることができた良き時代であった。しかし政府が経済成長と社会的公正を実現できたのも外国からの借款、対外債務を増加させたおかげでもあった。他方で人口増、経済成長、都市への集中化現象が起こり新たな社会グループが出現する中で「メキシコ革命」以来の PRI の選挙活動や組織形態が時代に合わなくなるという問題も生んでいた(松下 2010 pp.186-189)。それでも PRI はライバルになるような政党を認めず、選挙の不正行為も手伝って一党体制を維持した。

【体制に疑問を突きつける学生運動】

1960 年代後半というのはちょうど日本を含め国際的に学生運動の波が高まった時期である。学生や教職員が先頭に立って民主化を要求した。その時に起ったのがトラテロルコ虐殺事件²⁰である。ゲスタボ・ディアス・オルダス大統領(任 1964-70)は、

²⁰ この事件のきっかけは 1968 年 7 月に首都メキシコ市の二つの高校の生徒同士の単なる喧嘩騒ぎであ

1968年10月に予定されていたメキシコオリンピックの開催を前にことを早く片づけようとして軍を出動させ、10月2日にトラテロルコ広場に集まっていた学生や市民に発砲し、多数の犠牲者が出了た(後に大統領が近衛兵に私服を着せて最初に発砲させたと判明)。

学生運動そのものはその後収束に向かうが、これを端緒に「メキシコ革命」以来続いてきた大統領を頂点とするPRIの権威主義的側面に対する批判が芽生えた。革命以来の様々な社会的・政治的集団や個人間の利害調整型のPRI体制が制度疲労を起こしていたもので、国民の期待やニーズに良く応え得るシステムであるかどうかに疑問が提起された。そこでPRIは1969年9月に選挙法を改正し選挙年齢を18歳に引き下げたばかりか、ルイス・エチエベリア・アルバレス大統領(任1970-76)は、「民主的な開放」の名の下に1973年に党が議席割り当てを受けるために必要な得票率の引き下げや議席数の増加を行ない、被選挙権の年齢を引き下げる選挙法を公布した。

[大胆に制度改革を始めるポルティーリョ]

1976年12月に誕生したホセ・ロペス・ポルティーリョ政権(1976-82)は、所得再分配的な発展政策を放棄し、民間投資を重視する近代化政策に舵を切った。1978年に発見された豊富な石油資源を武器に外資を導入し、米系商業銀行から多額の対外借款(1980年時点では574億ドル、DSRは

49.5%[所 2009 p.35])を導入して重化学工業化政策を進めた。その結果メキシコの経済成長率は6.5%に達し好景気を謳歌した(Ai Camp 2010 p.571)。だが、それはペソ貨の過大評価、経済の石油依存化、財政赤字の増加、輸入増による国際収支の悪化という副作用を招いた。

他方でポルティーリョは、1970年代に入つても社会構造の変化が一層進み、PRI体制では対応しきれなくなっているとの認識から対抗勢力を取り込み政治改革によって体制維持を図ろうと、エチエベリアが始めた「民主的な開放」政策を一層進めた。1977年12月に「政党ならびに選挙手続きに関する法律」を制定し、政党の資格認定の権限を内務省から連邦選挙委員会に移し、政党登録条件を緩和して右・左翼政党の選挙参加を認め、また下院(300議席)にPRI以外の野党に振り分けられる比例代表枠(1963年に始まっていたもので100議席)を設けた。

[1982年の対外債務危機] ところがポルティーリョ政権末期の1982年夏に石油価格が下がると、1977-81年の石油資源ブームを頼りに米系商業銀行などから多額の短期借款を導入²¹していたツケが回ってきて、ペソ貨の暴落、資本の国外逃避、厳しい対外債務の返済という通貨危機に直面した。国際市場での利子率の高騰によって利払い額が急増し、投資にまわせる借款の純資金移転額が減少に転じた(所 2009 pp.49-50)。そこでポルティーリョは1982年8月

った(石井 2013 p.136)。

²¹ 1978-82年のわずか4年間でメキシコの対外債務は356.2億ドルから861.1億ドルに増えた(所 2009 p.48)。

に「モラトリアム宣言」を出し、為替管理を始めたばかりか、9月に大統領教書の演説で銀行の国有化を発表した。

1982年12月に就任したミゲル・デ・ラ・マドリー・ウルタド大統領(任1982-88)は、在任中の経済成長率が0.1%にまで落ち、1982年からのインフレが平均88%に上昇するなど(El Colegio de México 2010 p.703)難しい経済運営を迫られた。この対外債務危機によってメキシコはIMFが主導する緊縮政策を強いられた。1985年以降は世銀融資による「構造調整」政策を受け入れ、デ・ラ・マドリーは、「メキシコ革命」以来の国家による経済への関与政策を改め、財政・国際収支の均衡、国営企業の整理・民営化、産業構造の転換等ネオリベラリズムの政策に転じた。その意味でこの1982年の債務危機は「メキシコ革命」以来のメキシコ政治の行く末を変えるエポックメイキングな出来事であった。

[多党化し始めるメキシコ政治] 1982年から84年にかけてマクロ経済の数字は好転したもの、国民に多大な犠牲を強いていたことから、1983年の北部チワワ州の州議会選挙で地方の企業家層が「国民行動党」を支持してPRI体制に対し挑戦した。そうした中で1985年9月にメキシコ大地震が発生し(死者が8000名)経済に深刻なダメージを与え、政府の無策に対する非難が高まった。また地震救済で市民団体が活躍することで国民の連帯意識が生まれた。1986年には与党PRI内部からもデ・ラ・マドリーの「新経済自由主義」に反対する左派の不満が高まり、1987年末に左派グループが脱党した。翌年「国民民主戦線FDN」を結成してラサロ・カルデナスの子息クアウ

テモク・カルデナスを候補者に立て大統領選挙にでた。

1988年7月の大統領選挙では、PRI候補である経済テクノラート出身のカルロス・サリーナス・デ・ゴルタリが50.7%の得票で当選した。中道・左派連合体の「国民民主戦線」のカルデナスが31.1%、「国民行動党」のマヌエル・クロウティエルが16.8%を得票した。PRI体制が興隆を極めていた頃には与党が90%前後の得票率であったことを考えると、歴史的な選挙であった。この時の選挙で野党候補カルデナスの優勢がわかると、集計中のコンピューターが一時ダウンし、その後発表された集計結果がサリーナスの逆転を伝えたために不正の疑惑を呼んだ。そして上院議員(64議席)選挙で初めて「国民民主戦線」の左派が4議席を獲得し、下院議員選挙(1988年から比例枠の200を入れて500議席に)では、PRIが260議席、「国民行動党」が101議席、左派が139議席を獲得した。これはPRIによる支配体制が明らかに変わり始めたことを意味した。

「新経済自由主義」政策を押し進めるサリーナス

[サリーナス革命] サリーナス大統領(任1988-94)は1988年の石油価格の再下落により対外債務問題の解決に苦労した。当初こそ緊縮政策をとったが、その後は経済成長を重視し、デ・ラ・マドリー前政権が始めたネオリベラリズムの経済政策を一層押し進めた。補助金のカット等財政赤字の削減、電話、テレビ、航空、鉱山、タバコ等国営企業の民営化、貿易の自由化、1989年と1993年に石油など一部を除き外国投資を促進する法律を施行した。これが所謂サ

リーナス革命と言われるもので、彼の時代にメキシコの自由開放化政策はもはや後戻りできないものになった。また欧州からの投資が望めないとわかると、1990年6月に米国との間で「北米自由貿易協定NAFTA」設立構想を発表した。

[「北米自由貿易協定」] サリーナスは内外からメキシコの権威主義体制に対する批判があり政治の自由化が一層求められていることを承知していた。そこでPRI体制の一翼を担う有力労組ペメックスの汚職にかかわっていたボスや麻薬組織に係った警察幹部を逮捕するなどPRIのボス政治体制にメスを入れ、政権への信頼回復と民主化の施策を推進した。1989年7月に北バハ・カリフォルニア州の知事選で野党「国民行動党」の知事が初めて誕生した際も、サリーナスはこの当選を認めた。1990年7月には新選挙法を施行し内務省と連邦選挙委員会に中央集権化されていた選挙制度を独立・常設の「連邦選挙管理機構IFE」にまかせることにし、「連邦選挙裁判所」の設置、選挙人登録のやり直しと名簿の再作成、投票者登録カードの再発行等選挙の実施方法をより公正化した。対外債務問題については、米国が1989年に民間銀行の債務について「ブレイディ提案」を提案していたことから、メキシコはその適用第一号として1990年2月に債務を削減することに成功した。

また1992年12月に米、カナダとともに

貿易・投資を促進するためにNAFTAに署名した。NAFTAは、関税削減や貿易障壁の撤廃による財の貿易自由化という単なる自由貿易協定とは異なり、金融、通信、流通・金融・保険などのサービス貿易の自由化、投資機会の拡大、知的財産権の保護、紛争解決、政府調達を含む、貿易と投資に関する世界でも初めての「包括的」な自由貿易協定であった。

NAFTAの締結はそれまでの自由化路線を固定化すると同時に、長くメキシコ人の間にあった米国に対する悪い感情を好転させたばかりか、メキシコが対米輸出の製造拠点になり、両国の経済関係が深まることになった。その結果全国的なマキラドーラ化²²が進んだ。

デ・ラ・マドリー及びサリーナス両政権時代に事実上「メキシコ革命」以来のイデオロギーである「革命的ナショナリズム」の時代が終った。1992年1月に憲法が改定され、外国資本の土地所有が認められ、先住民の共有地の売却が認められるなど実質的に農地改革も終わった。カトリック教会の法人格の認知・不動産の取得・選挙権が認められ(国本 1995 pp.209-211)、ローマ法王庁とも外交関係も再開した。同時に新経済自由開放政策によって貧困と貧富の格差の拡大、中間層の没落によって持てる者と持たざる者で争いが激しくなり、サバティスタの武装蜂起事件²³が起こった。というのも、両

²² メキシコでは米との国境地帯に1965年に始まったマキラドーラ(保税加工制度)という制度があった。輸出目的の製品を組み立てる工場に対して、原料の輸入関税免除や投資の外資率の制約撤去等いくつかの特恵制度を適用した。この制度を利用した米国企業を中心とした工業団地が国境地帯に建設された。1971年以降は全土への設置が許可され輸出に貢献した。このマキラドーラもNAFTAで2000年末をもって廃止された。

²³ NAFTAの発効と機を同じくして、1994年1月1日に左翼「サバティスタ民族解放軍EZLN」と名

政権ともこれまで見捨てられてきた先住民の劣悪な環境に余り目を向けなかつたからであった。

「制度的革命党」体制の崩壊

1994年3月にサリーナスが後任指名した与党候補の前社会開発大臣ルイス・ドナルド・コロシオが選挙キャンペーン中に暗殺され、9月にはPRI幹事長のマリオ・ルイス・マシェウが殺されるという事件が起こった²⁴。その結果サリーナスは前教育大臣のエルネスト・セディーリョをPRI候補にした。かれは8月の選挙で有効投票の50.2%（「国民行動党」のフェルナンデス候補は26.9%）の得票で当選した（任期1994-00）。セディーリョは、就任直後の1994年12月に所謂テキーラ・ショック²⁵と言わ

れる通貨危機に見舞われるが、この時は米国やIMFを始めとする国際的な金融パッケージで乗り切つた。1996年の選挙改革で「連邦選挙管理機構」の完全独立化と「連邦選挙裁判所」が司法府の管轄下に置かることになり、1997年7月の中間選挙では「制度的革命党」が初めて下院で過半数を確保できなかつた。そして2000年7月の大統領選挙では野党「国民行動党」のビセンテ・フォックス・ケサダ（任2000-06）が42.5%で勝利した（PRIは36.1%）。

こうしてメキシコは、対外債務問題を契機に71年続いた「経済的近代化と社会的正義」という2つの政策目標間のバランスに基づく広範な支配同盟によって支えられてきたPRI体制（恒川 1990 p.13）が崩壊した。

乗る先住民集団が「ラカンドン密林宣言」を発表し、経済の新自由主義に反対し先住民の権利と保護を求めてメキシコ東南部のチアパス州で武装蜂起した。副指令官はマルコスと名乗り、非先住民でインターネットを駆使して支持を求めしたことから国際的な関心を集めた。EZLNは、もともと1968年のトラテロルコ虐殺事件を契機に1969年8月に北部のモンテレイで生まれた「民族解放軍FLN」の流れをくむもので、1983年11月にチアパス州内のラガラバータで誕生した。背後で「解放の神学」者の支援があった（伊高 2015 pp.349-350）。

この蜂起は連邦軍の攻勢を受けるが、メキシコ市内で和平を求める大規模なデモが起つて、サリーナスも話し合いによる和平に応じた。1994年2月から和平交渉がチアパス州のサン・クリストバルの大聖堂で始まり、セディーリョ政権の時代の1996年2月に「先住民の権利と文化に関する合意（サン・アンドレス協定）」に署名した。先住民族の集団的権利として共同体の自治組織の設置が認められ、一応収束に向かうことになった。しかしフォックス大統領は議会が反動的な先住民法案を採択したので和平合意を実行できなかつた。そこで2003年7月にサパティスタは政府との接触を断つた。今日EZLNの運動は国際社会やNGOの支援を得つつ自治や経済的自立を行い、社会的排除、略奪、先住民の搾取を終わらせるための政治的・社会的闘争として、いわば「抵抗の生活」を送つてゐる。

²⁴ 後にマシェウ幹事長暗殺の首謀者はサリーナス大統領の実弟で、事件当時検察庁次官のラウル・サリーナスであったことが明らかになる。

²⁵ テキーラ・ショックとは、政治的リスクが高まる中で、過大評価されたペソ価値を維持するために、ドル建て短期債券の発行を拡大したことから、償還期限の到来で支払が困難になり、突然の為替切り下げで危機感が一気に広がつたものである。

まとめ

これまで 2 稿にわたって 1960 年代後半から 80 年代まで続いたラテンアメリカの権威主義体制と民政移管の話をしてきた。この地域は 300 年余にわたりスペイン・ポルトガルの植民地支配を経験した。この時代にラテンアメリカ文化の基盤ができた。それはキリスト教の文明であり、宗主国からもたらされたラテン文化の特徴である人と人の関係やコネを大切にする気風である。独立後はそれが発展して家父長的なカウディリョ政治になった。

19世紀後半から欧米向けの輸出指向型モノカルチャー体制になって寡頭支配が生まれた。20世紀に入るとポピュリズムの改革運動が生まれ、「キューバ革命」後に合法的手段では改革できないと考える若者が武力に訴え左翼勢力が伸長した。軍政が生まれる理由の一つになった。しかしその軍政も左翼勢力の退潮、累積債務危機と「失われた 10 年」によって国民の間で不満が高まり、軍人の腐敗、軍部の制度疲労と威信の低下、人権侵害も加わって終った。米国のカーターの人権外交の影響もあった。中米では軍事闘争に発展し、話し合いによる和平で民政化に向かった。

【西欧文明圏に入ったラテンアメリカ】

ラテンアメリカの人々が民政移管を要求したことと権威主義体制を容易に受け入れたこととは矛盾するようにみえるが、これを考え方の整理をしたらいいのであろうか。

その答えはこの地域がイベリア半島の植民地になったことでギリシャの哲学、古代ローマの法律・政治の理念と制度、キリスト

教信仰、ゲルマン人の民族的慣習を核とするヨーロッパの文化圏(鷲見 2024 p.13)に入ったことがある。人々はスペイン・ポルトガルの統治下でカトリック教の強い影響を受けながら「新大陸」という異なる自然環境の下で固有の歴史と文化に発展させた。独立後は「フランス革命」で考案された自由民主主義の政治思想を国是とした。それは権威主義体制になってしまわなかった。南米の軍政はいずれ民政に復帰することを約束していたし、個人独裁型権威主義体制もその正当性を主張するために選挙を行い、憲法を制定した。もちろんそれが法的に民主主義の体裁をとったに過ぎず、事実として強権的政治であったとしても。

【今でも残る世界の権威主義体制】

1980 年代に世界は民主化の「第三の波」に洗われた。西欧文明圏にありながら憲法で社会主義・共産党が指導すると謳い権威主義体制の国になった東欧も 1990 年代から冷戦の終焉、社会主义のイデオロギーの破綻、経済的危機、社会変動によって民主化の道を歩み始めた。ところが近年では民族(南東欧の場合はそれに宗教)が複雑に入り組んで民主主義の伝統が浅いことで極右ポピュリストの国が生まれている。また石油で豊かになったものの、世俗世界の上に宗教的権威があって多部族、多宗派による政治が行われ、“槍(武力)で政権を取った者が政権に就き正当性を主張”するなど民主主義が根付かないイスラム世界、経済発展に遅れ独立後も民主主義が根付かず強権的な政治が残る(特にサハラ以南の)アフリカ、そして日本周辺の東アジア、中央アジアでまだ多くの民主主義体制でない国がある。

【民政移管したラテンアメリカではある

が】 ラテンアメリカでも 1980 年代に権威主義体制が後退した。それでもこの地域の人々は、古代ローマ帝国時代からゲルマン社会に引き継がれた普遍的な規範としての法秩序(鷺見 2024 p.183-184)を大切に思いながらも、ラテン文化の血筋を引いているせいであろうか、ペルソナリスモが濃厚な社会である。伝統的民主国の中米が頼りにしている法よりも、人の関係を大切にして情実に依拠する風潮が強い。ラテンアメリカでは見ず知らずの市民が国民主権の思想から法治、市民の平等や自由の権利意識に基づいて政治や社会的に連帯する英米流の政治・権利意識が良く育っていない。水平的

関係に基づいて信条を同じくする者同志が集まって政治組織を結成し、共通の目標に向けて意思を集約・協力し合う政党も生まれなかった。政党ができても、党首の死はしばしば政党の終わりを意味した。

これがアングロサクソン文化の米国とラテンアメリカの大きな違いであり、時には争いの原因になってきた。ラテンアメリカの文化的土壤や経済の発展レベル、教育の普及状況などがすぐさま変わるものなく、この地域が R. A. ダールの考える英・米式のポリアーキー型の自由民主主義の国になることは容易ではない。

参考文献

日本語文献

- 石井章(1996) 「ニカラグア・サンディニスタ政権下の農地改革」 石井章編 『冷戦後の中米』、アジア経済研究所
- 石井章(2013) 『多面体のメキシコ 1960 年代~2000 年代』、明文書房
- 伊高浩昭(2015) 『われらのアメリカ万華鏡』、立教大学ラテンアメリカ研究所
ウィーアルダ, ハワード・J(2000) 大木啓介訳 『入門比較政治学』、東信堂
- 上英明(2019) 『外交と移民 冷戦下の米・キューバ関係』、名古屋大学出版会
- 岸川毅(1996) 「政党型権威主義体制と民主化」 白鳥令・砂田一郎編 『現代政党の理論』、東海大学出版会
- 国本伊代(1995) 『メキシコ 1994 年』、近代文藝社
- 狐崎知己(1990) 「対中米援助の国際比較論」 加茂雄三・細野昭雄・原田金一郎編著 『転換期の中米地域—危機の分析と展望』、大村書店
- 狐崎知己 「中米紛争解決へのプロセス」 外交時報社 『外交時報』 1995 年 6 月号 No.1319
- 鈴木孝和(2010) 「インシンカ事件の背景」 細野昭雄・田中高編著 『エルサルバドルを知るための 55 章』、明石書店
- 鷺見誠一(2024) 『中世政治思想講義』、筑摩書房。
- 田中高(2010) 「14 家族は存在するのか」 細野昭雄・田中高編著 『エルサルバドルを

知るための 55 章』、明石書店

- ダール, ロバート・R(1999) 高畠通敏訳 『現代政治分析』、岩波書店
ダール, ロバート・R(2001) 中村孝文訳 『デモクラシーとは何か』、岩波書店
恒川惠市 「メキシコ PRI 体制の危機と再編 : 1971~90 年」 アジア経済研究所 『アジア経済』 1990 年 11 月号 Vol.31 No.11
恒川惠市(2008) 『比較政治—中南米』、放送大学教育振興会
所康弘(2009) 『北米地域統合と途上国経済』、西田書店
中村一博 「コンタドーラ・グループの和平努力と中米和平の現状」 外務省 『外務省調査月報』、1987 年/No. 3
南坊進策(1980) 「ニカラグアの革命について(ソモサ政権の崩壊)」 外務省 『外務省調査月報』 Vol. XXII No.1
バルマード=トーマス, ビクター(2001) 田中高・榎股一索・鶴田利恵訳 『ラテンアメリカ経済史—独立から現在まで』、名古屋大学出版会
ハンチントン, サミュエル・P(1995) 坪郷實・中道寿一・藪野祐三訳 『第三の波』、三嶺書房
ペリマン, フィリップ(1989) 後藤政子訳 『解放の神学とラテンアメリカ』、同文館
細野昭雄(1993) 「累積債務問題」 小池洋一・西島章次編 『ラテンアメリカの経済』、新評論
松下冽(2010) 『現代メキシコの国家と政治』、御茶ノ水書房
道下仁朗(2004) 「新自由主義の進展」 西島章次・細野昭雄編著 『ラテンアメリカ経済論』、ミネルヴァ書房
山田経三(1985) 『現代世界における解放の神学』、明石書店
湯川攝子(1999) 『ラテンアメリカ経済論』、中央経済社
吉田秀穂(1997) 『チリの民主化問題』、アジア経済研究所
乗浩子(1992) 「アメリカの対ラテンアメリカ人権外交」 有賀貞編 『アメリカ外交と人権』、日本国際問題研究所
ラモネ, イグナシオ(2011) 伊高浩昭訳 『フィデル・カストローみずから語る革命家人生 上下』、岩波書店
渡邊利夫(1995)「エル・サルバドル紛争解決のプロセス」 外交時報社 『外交時報』 1995 年 6 月号 No.1319

英語・西語文献

- Ai Camp, Roderic. 'The Time of the Technocrats and Deconstruction of the Revolution.' In *The Oxford History of Mexico*. Edited by Beezley, William. H. & Meyer, Michael C. 2010. Oxford University Press.
- Bulmer-Thomas, Victor. 'Nicaragua since 1930.' In *Central America since Independence*, edited by Bethell, Leslie. 1991. Cambridge: Cambridge University Press.

- Bértola, Luis & Ocampo, José Antonio. 2013. *El Desarrollo Económico de América Latina desde la Independencia*. México D.F.: Fondo de Cultura Económica.
- de Franco, Silvio & Velázquez, José Luis. ‘Democratic Transitions in Nicaragua.’ In *Democratic Transitions in Central America*. Edited by Domínguez, Jorge I. & Lindenberg, Marc. 1997. Gainesville: University Press of Florida.
- Dunkerley, James. ‘El Salvador since 1930.’ In *Central America since Independence*. Edited by Bethell, Leslie. 1991. New York: Cambridge University Press.
- El Colegio de México. 2010. *Nueva Historia General de México*. México,D.F.: El Colegio de México, A. C.
- García V., Juan José. ‘La reforma agraria y producción agrícola colectiva. La experiencia de El Salvador.’ In *Boletín de ciencias económicas y sociales*. San Salvador : Universidad Centroamericana Jose Simeon Cañas. Año X No. 2. Marzo- Abril 1987.
- Greentree,Todd. 2008. *Crossroads of Intervention*. Westport, Connecticut: Praeger Security International.
- Pastor, Robert A. ‘The Carter Administration and Latin America: A Test of Principle.’ In *United States Policy in Latin America - A Quarter Century of Crisis and Challenge, 1961-1986*. Edited by Martz, John D. 1988. The University of Nebraska Press.
- Pastor, Robert A. 2001. *Exiting the whirlpool – U. S. Foreign Policy Toward Latin America and the Caribbean*. Westview Press.
- Rabe, Stephen G. 2016. *The Killing Zone - The United States wages cold war in Latin America*. New York: Oxford University Press.
- Shaw, Carolyn M. 2004. *Cooperation, Conflict, and Consensus in the Organization of American States*. New York: Palgrave Macmillan.
- Staten, Clifford L. 2010. *The History of Nicaragua*. Santa Barbara, California: Greenwood.
- Walker, Thomas W. 2003. *Nicaragua – Living in the Shadow of the Eagle*. Boulder, Colorado: Westview Press.
- Wheelock Román, Jaime. ‘Revolution and Democratic Transition in Nicaragua.’ In *Democratic Transitions in Central America*. Edited by Domínguez, Jorge I. & Lindenberg, Marc. 1997. Gainesville: University Press of Florida.
- Zamora, Rubén. ‘Democratic Transition or Modernization? The case of El Salvador since 1979.’ In *Democratic Transitions in Central America*. Edited by Domínguez, Jorge I. & Lindenberg, Marc. 1997. Gainesville: University Press of Florida.